

令和 2 年度

善通寺市一般会計・特別会計

歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

善通寺市監査委員

善 監 委 第 2 3 号
令和 3 年 8 月 2 5 日

善通寺市長 平 岡 政 典 様

善通寺市監査委員 藤 岡 博 文
善通寺市監査委員 金 崎 大 和

令和 2 年度善通寺市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査
意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、令和 3 年 6 月 2 8 日付で審査に付された、令和 2 年度善通寺市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和2年度善通寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 一般会計	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	3
(3) 歳入の状況	4
(4) 歳出の状況	19
(5) 財政運営の状況	31
2 特別会計	33
決算状況と決算収支	33
I 特別会計 国民健康保険	34
(1) 決算規模と決算収支	34
(2) 財政運営状況	34
(3) 歳入の状況	35
(4) 歳出の状況	36
(5) 国民健康保険の加入状況	37
II 特別会計 農業集落排水	38
(1) 決算規模と決算収支	38
(2) 財政運営状況	38
(3) 歳入の状況	38
(4) 歳出の状況	39
III 特別会計 介護保険	40
(1) 決算規模と決算収支	40
(2) 財政運営状況	40
(3) 歳入の状況	40
(4) 歳出の状況	41

(5) 介護保険の加入状況	42
IV 特別会計 介護予防サービス	43
(1) 決算規模と決算収支	43
(2) 財政運営状況	43
(3) 歳入の状況	43
(4) 歳出の状況	44
V 特別会計 後期高齢者医療	45
(1) 決算規模と決算収支	45
(2) 財政運営状況	45
(3) 歳入の状況	45
(4) 歳出の状況	46
VI 特別会計 太陽光発電	47
(1) 決算規模と決算収支	47
(2) 財政運営状況	47
(3) 歳入の状況	47
(4) 歳出の状況	48
第6 実質収支に関する調書	49
第7 財産に関する調書	51
第8 市債及び債務負担行為	55
第9 審査の意見	57
令和2年度基金運用状況審査意見	60
第1 審査の対象	60
第2 審査の期間	60
第3 審査の方法	60
第4 審査の結果	60
第5 土地開発基金の運用状況	60
第6 審査の意見	60

決算審査資料

凡 例

- 1 各表の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数の関係で調整した。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、原則として千円未満の数字を四捨五入しているため、一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである
 - 「△」・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「著増」・・・比率、割合が1,000%以上のもの

令和2年度善通寺市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

令和2年度 善通寺市一般会計歳入歳出決算

令和2年度 善通寺市特別会計国民健康保険歳入歳出決算

令和2年度 善通寺市特別会計農業集落排水歳入歳出決算

令和2年度 善通寺市特別会計介護保険歳入歳出決算

令和2年度 善通寺市特別会計介護予防サービス歳入歳出決算

令和2年度 善通寺市特別会計後期高齢者医療歳入歳出決算

令和2年度 善通寺市特別会計太陽光発電歳入歳出決算

2 附属書類

令和2年度 善通寺市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

令和2年度 善通寺市各会計別実質収支に関する調書

令和2年度 善通寺市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年6月28日から8月25日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された令和2年度善通寺市一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、証書類等について照合審査し、また、各課かいから提出された決算審査資料に基づき説明を求め、計数の正確性及び予算執行の適否などを重点に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

第5 審査の概要

はじめに

特別会計下水道事業は、令和2年度から地方公営企業会計に移行した。前年度比較等のため、令和元年度以前の決算は、同会計を除いている。

令和2年度における一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算の状況は、歳入決算額は25,950,618千円（前年度22,462,643千円）であり、歳出決算額は24,917,611千円（前年度21,543,139千円）である。

一方、形式収支は1,033,007千円の黒字となっており、この中には、翌年度へ繰り越すべき財源126,633千円が含まれ、これを差引くと実質収支の906,374千円の黒字となる。

また、前年度の実質収支881,478千円を差引くと、単年度収支は、24,896千円の黒字となる。

なお、一般会計及び各特別会計の実質収支等は、次表のとおりである。

令和2年度実質収支等

(単位：千円)

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支	前年度の実質収支	単年度収支	
一般会計	19,165,805	18,341,651	824,154	126,633	697,521	766,028	△ 68,507	
特別会計	国民健康保険	3,455,217	3,358,463	96,754	0	96,754	53,477	43,277
	農業集落排水	25,445	24,574	871	0	871	675	196
	介護保険	2,640,642	2,537,634	103,008	0	103,008	59,060	43,948
	介護予防サービス	28,229	28,222	7	0	7	9	△ 2
	後期高齢者医療	484,098	480,986	3,112	0	3,112	757	2,355
	太陽光発電	151,182	146,081	5,101	0	5,101	1,472	3,629
	計	6,784,813	6,575,960	208,853	0	208,853	115,450	93,403
合計	25,950,618	24,917,611	1,033,007	126,633	906,374	881,478	24,896	

※ 千円単位で表示しているため、原則として千円未満の数字を四捨五入している。

このような中で、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、当年度93.8%（前年度93.8%）となり、財政構造の硬直化が続いている。

実質収支においては、全てが黒字である。

また、単年度収支においては、一般会計と特別会計（介護予防サービス）は赤字となり、特別会計（国民健康保険、農業集落排水、介護保険、後期高齢者医療、太陽光発電）は黒字となっている。

1 一般会計

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

決 算 規 模

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	19,999,798,000	15,442,482,000	4,557,316,000	29.5	
決 算 額	歳 入 額	19,165,804,557	15,565,124,964	3,600,679,593	23.1
	歳 出 額	18,341,650,945	14,761,070,635	3,580,580,310	24.3
	歳入歳出差引額 (形式収支)	824,153,612	804,054,329	20,099,283	2.5

前年度と比べ、予算現額では、4,557,316,000円(29.5%)の増となっている。

また、決算額では、歳入で3,600,679,593円(23.1%)の増、歳出においては、3,580,580,310円(24.3%)の増であり、歳入歳出差引額で20,099,283円(2.5%)の増となっている。

(2) 決算収支

当年度の一般会計の決算収支は、歳入額が19,165,805千円、歳出が18,341,651千円であり、歳入歳出差引額(形式収支)は824,154千円である。次ページ表のとおり、この額から、翌年度へ繰り越すべき財源126,633千円を差引いた実質収支は697,521千円の黒字である。

次に、この実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は68,507千円の赤字となっている。

なお、単年度収支に基金の収支を加味し、繰り上げ償還金を加えた実質単年度収支は、53,927千円の黒字である。

また、決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は3,600,680千円(23.1%)の増、歳出決算額は3,580,580千円(24.3%)の増となっている。次に、予算現額に対する歳入収入率は95.8%、調定額に対する収納率は、還付未済額分を差引いて98.6%であり、予算現額に対する歳出執行率は91.7%である。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区分 年度	歳入	歳出	形式	翌年度へ	実質	前年度	単年度	財政調整	繰上	基金	実質
	総額	総額	収支	繰り越す	収支	実質	収支	基金	償還金	取崩額	単年度
	(A)	(B)	A-B	べき財源	C-D	収支	E-F	積立金	(I)	(J)	収支
			(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)			G+H+
			(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	I-J
令和2	19,165,805	18,341,651	824,154	126,633	697,521	766,028	△ 68,507	401,979	0	279,545	53,927
令和元	15,565,125	14,761,071	804,054	38,026	766,028	572,147	193,881	301,959	0	282,838	213,002
平成30	13,677,129	13,034,832	642,297	70,150	572,147	752,208	△ 180,061	1,957	0	0	△ 178,104
平成29	14,025,878	13,244,697	781,181	28,973	752,208	616,636	135,572	103,084	0	0	238,656

(3) 歳入の状況

当年度の歳入総額は19,165,805千円であり、歳入を財源区分別に見ると、一般財源と特定財源及び自主財源と依存財源別に区分することができる。

まず、一般財源と特定財源に分けると、次ページ表のとおりである。一般財源は10,056,632千円で、特定財源は9,109,173千円であり、構成比率は52.5%と47.5%になっており、前年度と比べると、一般財源は430,033千円(4.5%)の増、特定財源は3,170,647千円(53.4%)の増収となっている。

なお、増加した一般財源の主なものは、繰越金が203,691千円(35.5%)、地方消費税交付金が131,549千円(22.3%)である。

また、増加した特定財源の主なものは、国庫支出金が3,475,941千円(161.2%)、寄附金が137,915千円(378.9%)、諸収入が140,735千円(42.7%)である。

次に、財源区分を自主財源と依存財源に分けると、6ページの表のとおりである。自主財源は6,131,274千円で、依存財源は13,034,531千円であり、構成比率は32.0%と68.0%になっており、前年度と比べると、自主財源は434,848千円(7.6%)の増、依存財源は3,165,832千円(32.1%)の増収となっている。

なお、増加した自主財源の主なものは、繰越金が161,757千円(25.2%)、寄附金が159,509千円(428.7%)、諸収入が132,501千円(35.5%)である。

また、増加した依存財源の主なものは、国庫支出金が3,486,718千円(161.6%)、地方消費税交付金が131,549千円(22.3%)、地方交付税が87,612千円(2.3%)である。

次に、資料2より、不納欠損額は13,165,057円で、前年度に比べると、7,927,815円(37.6%)の減少である。収入未済額は252,616,945円で、前年度に比べると、7,876,861円(3.0%)の減少である。

なお、還付未済額は、584,350円である。

歳入の財源区分
～一般財源・特定財源年度比較～

(単位：千円・%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
一 般 財 源	1 市 税	3,657,102	19.1	3,665,079	23.6	△ 7,977	△ 0.2
	2 地 方 譲 与 税	107,544	0.6	107,003	0.7	541	0.5
	3 利 子 割 交 付 金	6,692	0.0	5,769	0.0	923	16.0
	4 配 当 割 交 付 金	22,322	0.1	24,962	0.2	△ 2,640	△ 10.6
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,352	0.1	11,356	0.1	10,996	96.8
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	13,011	0.1	0	0.0	13,011	皆増
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	720,756	3.8	589,207	3.8	131,549	22.3
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,342	0.1	23,918	0.2	△ 13,576	△ 56.8
	9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,509	0.0	6,595	0.0	△ 86	△ 1.3
	10 地 方 特 例 交 付 金	27,622	0.1	77,672	0.5	△ 50,050	△ 64.4
	11 地 方 交 付 税	3,888,027	20.3	3,800,415	24.4	87,612	2.3
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,403	0.0	5,239	0.0	164	3.1
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	15 国 庫 支 出 金	12,676	0.1	1,899	0.0	10,777	567.5
	16 県 支 出 金	4,600	0.0	2,120	0.0	2,480	117.0
	17 財 産 収 入	8,865	0.0	19,404	0.1	△ 10,539	△ 54.3
	18 寄 附 金	22,401	0.1	807	0.0	21,594	2,675.8
	19 繰 入 金	347,479	1.8	307,282	2.0	40,197	13.1
	20 繰 越 金	776,821	4.1	573,130	3.6	203,691	35.5
	21 諸 収 入	35,808	0.2	44,042	0.3	△ 8,234	△ 18.7
	22 市 債	360,300	1.9	360,700	2.3	△ 400	△ 0.1
小 計	10,056,632	52.5	9,626,599	61.8	430,033	4.5	
特 定 財 源	13 分 担 金 及 び 負 担 金	54,048	0.3	112,894	0.7	△ 58,846	△ 52.1
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	213,981	1.1	245,067	1.6	△ 31,086	△ 12.7
	15 国 庫 支 出 金	5,632,011	29.4	2,156,070	13.9	3,475,941	161.2
	16 県 支 出 金	904,064	4.7	918,774	5.9	△ 14,710	△ 1.6
	17 財 産 収 入	17,152	0.1	15,801	0.1	1,351	8.6
	18 寄 附 金	174,315	0.9	36,400	0.2	137,915	378.9
	19 繰 入 金	325,753	1.7	277,772	1.8	47,981	17.3
	20 繰 越 金	27,233	0.1	69,167	0.5	△ 41,934	△ 60.6
	21 諸 収 入	470,316	2.5	329,581	2.1	140,735	42.7
	22 市 債	1,290,300	6.7	1,777,000	11.4	△ 486,700	△ 27.4
小 計	9,109,173	47.5	5,938,526	38.2	3,170,647	53.4	
合 計	19,165,805	100.0	15,565,125	100.0	3,600,680	23.1	

※ 分担金及び負担金のうち、公立保育所運営費負担金は、使用料及び手数料に含めた。

歳入の財源区分
～自主財源・依存財源年度比較～

(単位：千円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
自 主 財 源	1 市 税	3,657,102	19.1	3,665,079	23.6	△ 7,977	△ 0.2
	13 分担金及び負担金	54,048	0.3	112,894	0.7	△ 58,846	△ 52.1
	14 使用料及び手数料	213,981	1.1	245,067	1.6	△ 31,086	△ 12.7
	17 財 産 収 入	26,017	0.1	35,205	0.2	△ 9,188	△ 26.1
	18 寄 附 金	196,716	1.0	37,207	0.2	159,509	428.7
	19 繰 入 金	673,232	3.5	585,054	3.8	88,178	15.1
	20 繰 越 金	804,054	4.2	642,297	4.1	161,757	25.2
	21 諸 収 入	506,124	2.7	373,623	2.4	132,501	35.5
	小 計	6,131,274	32.0	5,696,426	36.6	434,848	7.6
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	107,544	0.6	107,003	0.7	541	0.5
	3 利子割交付金	6,692	0.0	5,769	0.0	923	16.0
	4 配当割交付金	22,322	0.1	24,962	0.2	△ 2,640	△ 10.6
	5 株式等譲渡所得割 交 付 金	22,352	0.1	11,356	0.1	10,996	96.8
	6 法人事業税交付金	13,011	0.1	0	0.0	13,011	皆増
	7 地方消費税交付金	720,756	3.8	589,207	3.8	131,549	22.3
	8 環境性能割交付金	10,342	0.1	23,918	0.2	△ 13,576	△ 56.8
	9 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	6,509	0.0	6,595	0.0	△ 86	△ 1.3
	10 地方特例交付金	27,622	0.1	77,672	0.5	△ 50,050	△ 64.4
	11 地 方 交 付 税	3,888,027	20.3	3,800,415	24.4	87,612	2.3
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,403	0.0	5,239	0.0	164	3.1
	15 国 庫 支 出 金	5,644,687	29.5	2,157,969	13.9	3,486,718	161.6
	16 県 支 出 金	908,664	4.7	920,894	5.9	△ 12,230	△ 1.3
22 市 債	1,650,600	8.6	2,137,700	13.7	△ 487,100	△ 22.8	
小 計	13,034,531	68.0	9,868,699	63.4	3,165,832	32.1	
合 計	19,165,805	100	15,565,125	100	3,600,680	23.1	

※ 分担金及び負担金のうち、公立保育所運営費負担金は、使用料及び手数料に含めた。

第1款 市 税

(単位：円)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和2	3,614,839,000	3,784,264,184	3,657,101,751	583,163	7,056,580	120,689,016	42,262,751
令和元	3,605,165,000	3,798,255,745	3,665,079,294	162,213	13,029,200	120,309,464	59,914,294

上記表のとおり、市税の予算現額は3,614,839,000円で、調定額の3,784,264,184円に対して、収入済額は3,657,101,751円、収納率は96.6%（前年度96.5%）となっている。

なお、収入済額は予算現額より42,262,751円の増、収入率は101.2%であり、前年度と比べ、9ページ表の市税の収入状況比較のとおり、調定額で13,991,561円（0.4%）の減、収入済額では7,977,543円（0.2%）の減収となっている。

次に、収入未済額は120,689,016円で、前年度と比べ、379,552円（0.3%）の増となっている。このうち、現年度課税分は38,372,763円で、前年度と比べ、14.4%増であり、滞納繰越分は82,316,253円で、前年度と比べ、5.1%の減収である。

また、不納欠損額は7,056,580円で、前年度と比べ、5,972,620円（45.8%）減少している。

地方税法第18条による5年間の時効と同法第15条の7により、納入義務を消滅させたものである。負担の公平の見地から徴収強化に努められたい。

次に、税目別に見ると、まず、市民税では、収入済額は1,714,061,557円で、前年度と比べ、3,626,128円（0.2%）減収であり、予算現額に対して102.0%である。このうち、個人市民税の収入済額は1,516,769,957円で、前年度と比べ、7,524,648円（0.5%）の増収である。

また、法人市民税は197,291,600円で、前年度と比べ、11,150,776円（5.3%）の減収である。固定資産税の収入済額は1,463,637,794円で、前年度と比べ、10,730,090円（0.7%）の増収で、予算現額に対して100.7%である。軽自動車税の収入済額は118,762,289円で、前年度と比べ、5,992,486円（5.3%）の増で、予算現額に対して100.2%である。市たばこ税の収入済額は254,218,119円で、前年度と比べ、22,086,340円（8.0%）の減で、予算現額に対して99.2%である。都市計画税の収入済額は106,421,992円で、前年度と比べ、1,012,349円（1.0%）の増収で、予算現額に対して100.5%である。

次に、調定額に対する収納率を見ると、市税全体のうち、現年課税分が99.0%で、前年度より0.1ポイント下回っている。滞納繰越分については25.3%で、前年度と比べ、2.0ポイント上回っている。これを税目別に見ると、現年課税分の収納率は、市民税は99.2%で前年度と同じであり、固定資産税は98.6%で、前年度と比べ、0.4ポイント下回り、軽自動車税は97.5%で、前年度と比べ、0.6ポイント上回り、都市計画税は98.6%で、前年度と比べ、0.4ポイント下回っている。

また、滞納繰越分の収納率では、市民税は26.4%で、前年度と比べ、3.3ポイント下降、固定資産税は23.3%で、前年度と比べ、5.5ポイント上回り、軽自動車税では31.4%で、前年度と比べ、9.8ポイント上昇、都市計画税では23.3%で、前年度と比べ、5.5ポイント上昇している。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和2	103,000,000	107,544,000	107,544,000	0	4,544,000
令和元	106,548,000	107,003,010	107,003,010	0	455,010

上記表のとおり、地方譲与税の収入済額は107,544,000円で、予算現額に対して4,544,000円の増収で、収入率は104.4%となっており、前年度と比べ、地方揮発油譲与税が512,010円の減、自動車重量譲与税が689,000円の減、及び森林環境譲与税が1,742,000円の増で、全体では540,990円(0.5%)の増収である。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和2	5,000,000	6,692,000	6,692,000	0	1,692,000
令和元	5,000,000	5,769,000	5,769,000	0	769,000

上記表のとおり、利子割交付金の収入済額は6,692,000円で、予算現額に対する収入率は133.8%となっており、前年度と比べ、923,000円(16.0%)の増収である。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和2	20,000,000	22,322,000	22,322,000	0	2,322,000
令和元	20,000,000	24,962,000	24,962,000	0	4,962,000

上記表のとおり、配当割交付金の収入済額は22,322,000円で、予算現額に対して収入率は111.6%となっており、前年度と比べ、2,640,000円(10.6%)の減収である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和2	10,000,000	22,352,000	22,352,000	0	12,352,000
令和元	10,000,000	11,356,000	11,356,000	0	1,356,000

上記表のとおり、株式等譲渡所得割交付金の収入済額は22,352,000円で、予算現額に対して収入率は223.5%となっており、前年度と比べ、10,996,000円(96.8%)の増収である。

市 税 の 収 入 状 況 比 較

(単位：円・%)

科目別	区分 年度	区分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 A-(B-C)-D	収 納 率 (B-C)/A	対前年度増減額	
										金 額	比 率
市 民 税	2	現年	1,666,900,000	1,713,314,853	1,700,404,852	576,215	0	13,486,216	99.2	△ 313,993	△ 0.0
		滞繰	12,980,000	51,778,691	13,656,705	4948	2,961,854	35,165,080	26.4	△ 3,312,135	△ 19.5
		合計	1,679,880,000	1,765,093,544	1,714,061,557	581,163	2,961,854	48,651,296	97.1	△ 3,626,128	△ 0.2
	元	現年	1,674,300,000	1,714,948,784	1,700,718,845	132,013	0	14,361,952	99.2	2,941,217	0.2
		滞繰	14,200,000	57,228,592	16,968,840	0	2,735,161	37,524,591	29.7	△ 680,097	△ 3.9
		合計	1,688,500,000	1,772,177,376	1,717,687,685	132,013	2,735,161	51,886,543	96.9	2,261,120	0.1
固 定 資 産 等 税	2	現年	1,442,357,000	1,471,679,000	1,451,229,943	0	0	20,449,057	98.6	8,614,202	0.6
		滞繰	11,800,000	53,324,624	12,407,851	0	3,122,165	37,794,608	23.3	2,115,888	20.6
		合計	1,454,157,000	1,525,003,624	1,463,637,794	0	3,122,165	58,243,665	96.0	10,730,090	0.7
	元	現年	1,427,665,000	1,457,136,100	1,442,615,741	16,032	0	14,536,391	99.0	12,909,529	0.9
		滞繰	10,900,000	57,791,925	10,291,963	0	8,711,729	38,788,233	17.8	△ 2,256,012	△ 18.0
		合計	1,438,565,000	1,514,928,025	1,452,907,704	16,032	8,711,729	53,324,624	95.9	10,653,517	0.7
軽自動車税	2	現年	115,370,000	118,355,200	115,411,900	2,000	0	2,945,300	97.5	5,004,700	4.5
		滞繰	3,200,000	10,661,892	3,350,389	0	742,300	6,569,203	31.4	987,786	41.8
		合計	118,570,000	129,017,092	118,762,289	2,000	742,300	9,514,503	92.1	5,992,486	5.3
	元	現年	109,200,000	113,992,700	110,407,200	100	0	3,585,600	96.9	3,666,400	3.4
		滞繰	2,000,000	10,866,495	2,362,603	12,900	936,800	7,579,992	21.6	△ 350,071	△ 12.9
		合計	111,200,000	124,859,195	112,769,803	13,000	936,800	11,165,592	90.3	3,316,329	3.0
市たばこ税	2	現年	256,362,000	254,218,119	254,218,119	0	0	0	100.0	△ 22,086,340	△ 8.0
	元	現年	262,100,000	276,304,459	276,304,459	0	0	0	100.0	7,444,081	2.8
都 市 計 画 税	2	現年	105,000,000	106,999,100	105,506,910	0	0	1,492,190	98.6	859,867	0.8
		滞繰	870,000	3,932,705	915,082	0	230,261	2,787,362	23.3	152,482	20.0
		合計	105,870,000	110,931,805	106,421,992	0	230,261	4,279,552	95.9	1,012,349	1.0
	元	現年	104,000,000	105,704,500	104,647,043	1,168	0	1,058,625	99.0	992,455	1.0
		滞繰	800,000	4,282,190	762,600	0	645,510	2,874,080	17.8	△ 171,449	△ 18.4
		合計	104,800,000	109,986,690	105,409,643	1,168	645,510	3,932,705	95.8	821,006	0.8
合 計	2	現年	3,585,989,000	3,664,566,272	3,626,771,724	578,215	0	38,372,763	99.0	△ 7,921,564	△ 0.2
		滞繰	28,850,000	119,697,912	30,330,027	4,948	7,056,580	82,316,253	25.3	△ 55,979	△ 0.2
		合計	3,614,839,000	3,784,264,184	3,657,101,751	583,163	7,056,580	120,689,016	96.6	△ 7,977,543	△ 0.2
	元	現年	3,577,265,000	3,668,086,543	3,634,693,288	149,313	0	33,542,568	99.1	27,953,682	0.8
		滞繰	27,900,000	130,169,202	30,386,006	12,900	13,029,200	86,766,896	23.3	△ 3,457,629	△ 10.2
		合計	3,605,165,000	3,798,255,745	3,665,079,294	162,213	13,029,200	120,309,464	96.5	24,496,053	0.7

※ 現年は現年課税分、滞繰は滞納繰越分である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和2	13,000,000	13,011,000	13,011,000	0	11,000
令和元	0	0	0	0	0

上記表のとおり、法人事業税交付金の収入済額は13,011,000円で、予算現額に対する収入率は100.1%となっており、前年度と比べ、皆増である。この交付金は、令和2年度から市町村に対し交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和2	663,000,000	720,756,000	720,756,000	0	57,756,000
令和元	600,000,000	589,207,000	589,207,000	0	△ 10,793,000

上記表のとおり、地方消費税交付金の収入済額は720,756,000円で、予算現額に対する収入率は108.7%となっており、前年度と比べ、131,549,000円(22.3%)の増収である。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和2	10,000,000	10,342,000	10,342,000	0	342,000
令和元	24,869,000	23,918,232	23,918,232	0	△ 950,768

上記表のとおり、環境性能割交付金の収入済額は10,342,000円で、予算現額に対する収入率は103.4%となっており、前年度と比べ、13,576,232円(56.8%)の減収である。

これは、前年度の自動車取得税交付金等が廃止され、当年度は、環境性能割交付金になっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和2	6,509,000	6,509,000	6,509,000	0	0
平成元	6,595,000	6,595,000	6,595,000	0	0

前ページ表のとおり，国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は，6,509,000円と
なっており，前年度と比べ，86,000円（1.3％）の減収である。

第10款 地方特例交付金

（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減
令和2	27,622,000	27,622,000	27,622,000	0	0
令和元	33,834,000	77,672,000	77,672,000	0	43,838,000

上記表のとおり，地方特例交付金の収入済額は，27,622,000円となっており，前年度と比べ，
50,050,000円（64.4％）の減収である。これは，子ども・子育て支援臨時交付金53,838,000円
の皆減が主なものである。

第11款 地方交付税

（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減
令和2	3,739,798,000	3,888,027,000	3,888,027,000	0	148,229,000
令和元	3,532,412,000	3,800,415,000	3,800,415,000	0	268,003,000

上記表のとおり，地方交付税の収入済額は3,888,027,000円で，予算現額に対する収入率は
104.0％となっており，前年度と比べ，87,612,000円（2.3％）の増収である。この内訳は，普
通交付税が3,139,798,000円で，前年度と比べ，107,386,000円（3.5％）の増，特別交付税が
748,229,000円で，前年度と比べ，19,774,000円（2.6％）の減収である。

第12款 交通安全対策特別交付金

（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減
令和2	5,000,000	5,403,000	5,403,000	0	0	0	403,000
令和元	6,000,000	5,239,000	5,239,000	0	0	0	△761,000

上記表のとおり，交通安全対策特別交付金の収入済額は5,403,000円で，予算現額に対する
収入率は108.1％となっており，前年度と比べ，164,000円（3.1％）の増収である。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和 2	69,197,000	69,222,759	69,222,759	0	0	0	25,759
令和元	114,560,000	130,021,830	130,021,830	0	0	0	15,461,830

上記表のとおり、分担金及び負担金の収入済額は 69,222,759 円で、予算現額に対する収入率は 100.0%となっており、前年度と比べ、60,799,071 円 (46.8%) の減収である。

まず、民生費負担金の収入済額は 59,513,036 円で、前年度と比べ、46,529,916 円 (43.9%) の減収である。これは、障害者福祉費負担金が 15,984 円増加したが、私立の 2 保育所がこども園に移行し、児童福祉総務費負担金 (私立保育所運営費負担金) が 40,342,900 円、老人福祉費負担金が 4,251,100 円、及び保育所管理費負担金 (公立保育所運営費負担金) が 1,951,900 円減少したことによるものである。

次に、衛生費負担金の収入済額は 2,575,520 円で、前年度と比べ、32,760 円 (1.3%) の増であり、塵芥処理費負担金の増収によるものである。

また、教育費負担金の収入済額 7,134,203 円は、前年度と比べ、14,085,795 円 (66.4%) の減であり、主なものは学校給食費負担金 14,045,885 円の減収である。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和 2	207,930,000	205,306,352	198,805,568	100	1,135,420	5,365,464	△ 9,124,432
令和元	211,711,000	236,195,274	227,938,687	400	1,055,703	7,201,284	16,227,687

上記表のとおり、使用料及び手数料の収入済額は 198,805,568 円で、予算現額に対する収入率は 95.6%となっており、前年度と比べ、29,133,119 円 (12.8%) の減収である。

使用料の収入済額は 96,631,676 円で、前年度と比べ、25,422,590 円 (20.8%) の減であり、主なものは教育使用料の幼稚園授業料で 29,319,450 円 (98.6%) 減少している。住宅使用料等は、次ページ表の住宅使用料等調定内訳及び収入状況のとおり、調定額 74,611,230 円に対して、収入済額は 68,110,346 円で、収納率は 91.3%であり昨年度より向上している。なお、不納欠損額は 1,135,420 円、収入未済額は 5,365,464 円である。今後とも、未収金の徴収に努力されたい。

次に、手数料の収入済額は 102,173,892 円で、前年度と比べ、3,710,529 円 (3.5%) の減であり、主なものは、総務手数料が 1,164,250 円の減、衛生手数料 2,016,849 円減収等である。なお、住宅使用料等年度比較は、次ページ表のとおりで、当年度の使用料及び手数料の収入状況は、14 ページ表のとおりである。

住宅使用料等調定内訳及び収入状況

(単位：戸・円・%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額	調定額に対する 収納率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	戸 数	家 賃				
公営住宅使用料	224	53,360,866	53,252,866	99.8	0	108,000
改良住宅使用料	180	9,470,500	9,427,800	99.5	0	42,700
駐車場使用料	127	4,578,580	4,572,580	99.9	0	6,000
過年度住宅使用料	41	7,013,384	857,100	12.2	1,135,420	5,020,864
過年度駐車場使用料	1	187,900	0	0.0	0	187,900
合 計	573	74,611,230	68,110,346	91.3	1,135,420	5,365,464

※ 市営住宅管理戸数578戸の内、入居戸数は404戸、空家戸数は174戸である。(令和3年4月1日現在)

住 宅 使 用 料 等 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率		調定額に対する収納率	
	令和2年度	令和元年度		令和2 / 平成元年度	令和元 / 平成30年度	令和2年度	令和元年度
公営住宅使用料	53,252,866	54,438,178	△ 1,185,312	△ 2.2	△ 2.4	99.8	99.7
改良住宅使用料	9,427,800	9,589,200	△ 161,400	△ 1.7	△ 3.3	99.5	99.3
駐車場使用料	4,572,580	4,520,172	52,408	1.2	3.1	99.9	100.0
過年度住宅使用料	857,100	714,100	143,000	20.0	△ 24.7	12.2	8.4
過年度駐車場使用料	0	3,000	△ 3,000	△ 100.0	0.0	0.0	1.6
合 計	68,110,346	69,264,650	△ 1,154,304	△ 1.7	△ 2.4	91.3	89.3

使用料及び手数料の収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	前年度収入済額	増 減 額		
使	総務使用料	1,387,000	1,409,907	1,484,293	△ 74,386	
	庁舎使用料	1,387,000	1,409,907	1,484,293	△ 74,386	
	衛生使用料	465,000	227,200	555,040	△ 327,840	
	斎場使用料	465,000	227,200	555,040	△ 327,840	
	商工使用料	19,000	19,500	19,500	0	
	商工振興使用料	19,000	19,500	19,500	0	
	土木使用料	79,957,000	79,133,828	80,208,678	△ 1,074,850	
	道路橋りょう使用料	9,421,000	9,492,673	9,454,595	38,078	
	都市計画使用料	29,000	29,130	29,130	0	
	住宅使用料	69,076,000	68,110,346	69,264,650	△ 1,154,304	
用	公共物使用料	1,293,000	1,292,340	1,293,540	△ 1,200	
	公園施設使用料	138,000	209,339	166,763	42,576	
	消防使用料	6,000	6,000	6,000	0	
	消防施設使用料	6,000	6,000	6,000	0	
	教育使用料	19,508,000	15,709,751	39,547,285	△ 23,837,534	
	幼稚園授業料	384,000	424,550	29,744,000	△ 29,319,450	
	学校施設使用料	124,000	130,500	129,000	1,500	
	公民館使用料	349,000	244,622	311,373	△ 66,751	
	体育施設使用料	309,000	211,900	294,431	△ 82,531	
	学校給食センター使用料	4,000	16,500	4,500	12,000	
料	美術館使用料	250,000	143,240	197,547	△ 54,307	
	文化施設使用料	1,802,000	704,010	2,873,590	△ 2,169,580	
	市民会館使用料	5,782,000	3,237,329	5,988,344	△ 2,751,015	
	東原教育集会所使用料	1,000	3,000	3,000	0	
	社会教育施設使用料	10,503,000	10,594,100	1,500	10,592,600	
	観光使用料	384,000	125,490	233,470	△ 107,980	
	観光施設使用料	384,000	125,490	233,470	△ 107,980	
	小 計	101,726,000	96,631,676	122,054,266	△ 25,422,590	
	手	総務手数料	16,810,000	16,186,400	17,350,650	△ 1,164,250
		地方振興手数料	1,000	3,150	1,050	2,100
税務事務手数料		3,068,000	2,723,450	3,254,800	△ 531,350	
戸籍住民基本台帳手数料		13,741,000	13,459,800	14,094,800	△ 635,000	
衛生手数料		88,453,000	84,581,722	86,598,571	△ 2,016,849	
塵芥処理手数料		39,615,000	38,231,370	37,607,992	623,378	
し尿処理手数料		43,141,000	40,689,802	43,955,939	△ 3,266,137	
予防手数料		5,697,000	5,660,550	5,034,640	625,910	
農林水産業手数料		3,000	0	0	0	
農業総務手数料		3,000	0	0	0	
数	消防手数料	153,000	263,000	616,000	△ 353,000	
	消防手数料	153,000	263,000	616,000	△ 353,000	
	土木手数料	785,000	1,142,770	1,319,200	△ 176,430	
	都市計画総務手数料	785,000	1,142,770	1,319,200	△ 176,430	
	小 計	106,204,000	102,173,892	105,884,421	△ 3,710,529	
合 計	207,930,000	198,805,568	227,938,687	△ 29,133,119		

第 15 款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和2	6,297,960,000	5,644,687,220	5,644,687,220	0	△ 653,272,780
令和元	2,011,279,000	2,157,969,165	2,157,969,165	0	146,690,165

上記表のとおり、国庫支出金の収入済額は 5,644,687,220 円で、予算現額に対する収入率は 89.6%となっている。前年度と比べ、3,486,718,055 円 (161.6%) の増収である。

このうち、国庫負担金は 1,262,477,451 円で、前年度と比べ、107,797,052 円 (7.9%) の減収である。これは、民生費負担金のうち、生活保護扶助費負担金が減収したこと等によるものである。

次に、国庫補助金は 4,373,704,514 円で、前年度と比べ、3,591,933,238 円 (459.5%) の増収となっている。これは、総務費補助金の総務管理費補助金が、特別定額給付金事業等により 3,200,233,065 円となり前年度に比べ、3,190,053,065 円の著増、新型コロナウイルス感染症対策費 447,209,000 円の皆増等によるものである。

第 16 款 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和2	942,790,000	908,664,348	908,664,348	0	△ 34,125,652
令和元	949,049,000	920,893,602	920,893,602	0	△ 28,155,398

上記表のとおり、県支出金の収入済額は 908,664,348 円で、予算現額に対する収入率は 96.4%となっており、前年度と比べ、12,229,254 円 (1.3%) の減収である。

このうち、まず県負担金は 566,578,974 円で、前年度と比べ、31,387,096 円 (5.9%) の増収である。これは、民生費負担金の児童福祉総務費負担金と障害者福祉費負担金等が、増加したこと等によるものである。

次に、県補助金は 269,041,673 円で、前年度と比べ、34,822,217 円 (11.5%) の減収である。これは、農業水産費補助金及び災害復旧費補助金が減少したこと等によるものである。

また、委託金は 73,043,701 円で、前年度と比べ、8,794,133 円 (10.7%) の減収である。これは、総務費委託金が、減少したこと等によるものである。

このうち、権限移譲等交付金は、8,395,100 円となっている。

第 17 款 財産収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和2	24,713,000	26,016,555	26,016,555	0	1,303,555
令和元	24,080,000	35,204,632	35,204,632	0	11,124,632

上記表のとおり、財産収入の収入済額は 26,016,555 円で、予算現額に対する収入率は 105.3% となっており、前年度と比べ、9,188,077 円 (26.1%) 減収である。

このうち、財産運用収入は 20,434,837 円で、不動産貸付収入 4,190,768 円と利子及び配当金 16,244,069 円であり、財産売払収入は 5,581,718 円で、不動産売払収入 3,930,463 円と物品売払収入 1,651,255 円である。

第 18 款 寄附金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和2	185,000,000	196,716,073	196,716,073	0	11,716,073
令和元	36,100,000	37,207,005	37,207,005	0	1,107,005

上記表のとおり、寄附金の収入済額は 196,716,073 円となっている。予算現額に対する収入率は 106.3% となっており、前年度と比べ 159,509,068 円 (428.7%) 増収である。

この要因は、ずっと元気なふるさと普通寺応援寄附金における、ポータルサイトの充実等の創意工夫を行ったうえに、コロナ禍による需要も相まって大幅増収となったものである。

第 19 款 繰入金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和2	675,902,000	673,231,998	673,231,998	0	△ 2,670,002
令和元	805,873,000	585,053,965	585,053,965	0	△ 220,819,035

上記表のとおり、繰入金の収入済額は 673,231,998 円となっている。この内訳は、特別会計繰入金 34,663,998 円及び基金繰入金 638,568,000 円である。予算現額に対する収入率は 99.6% となっており、前年度に比べ 88,178,033 円 (15.1%) 増収である。

第20款 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和2	804,054,000	804,054,329	804,054,329	0	329
令和元	642,297,000	642,297,268	642,297,268	0	268

上記表のとおり、繰越金の収入済額は804,054,329円となっている。

これは、前年度の形式収支額である。

このうち、38,026,000円は繰越明許費充当財源で、一般財源である。これを差引いた額766,028,329円が、前年度の実質収支である。

第21款 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和2	505,284,000	637,658,391	506,123,956	1,087	4,973,057	126,562,465	839,956
令和元	411,740,000	513,613,001	373,623,274	1,300	7,007,969	132,983,058	△ 38,116,726

上記表のとおり、諸収入の収入済額は506,123,956円で、予算現額に対する収入率100.2%となっており、前年度と比べ、132,500,682円(35.5%)の増収である。

これは、次表のとおり、前年度と比べ、延滞金、加算金及び過料が2,411,954円(25.2%)減となったが、雑入が133,628,783円(47.1%)増収したことによるものである。これは総務費雑入が33,873,013円、民生費雑入が45,781,048円減となったが、商工費雑入のプレミアム付き商品券売捌収入218,690,000円の皆増となったことによるものである。

一方、収入未済額は126,562,465円で、前年度と比べ、6,420,593円(4.8%)減少している。収入未済額には、元医療法人関係者への債権額116,619,434円が含まれている。

諸収入の収入状況

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	前年度収入済額	前年度収入済額に対する差引増減
延滞金、加算金及び過料	6,002,000	7,176,307	9,588,261	△ 2,411,954
市預金利子	504,000	385,783	367,696	18,087
貸付金元利収入	80,375,000	80,920,666	79,654,900	1,265,766
雑入	418,403,000	417,641,200	284,012,417	133,628,783
計	505,284,000	506,123,956	373,623,274	132,500,682

第 2 2 款 市 債

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
令和 2	2,069,200,000	1,650,600,000	1,650,600,000	0	△ 418,600,000
令和元	2,285,370,000	2,137,700,000	2,137,700,000	0	△ 147,670,000

上記表のとおり、市債の収入済額は 1,650,600,000 円で、前年度と比べ、487,100,000 円 (22.8%) の減収である。内訳は次表のとおり、増収は、総務債、消防債及び減収補填債で、減収は、衛生債、農林水産業債、土木債、教育債、臨時財政対策債である。

このうち、総務債は前年度と比べ 861,700,000 円著増、教育債は前年度と比べ 1,457,500,000 円 (99.1%) 減となっている。

市 債 の 状 況

(単位：円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前 年 度 対 比
総 務 債	932,800,000	71,100,000	861,700,000
衛 生 債	6,300,000	14,400,000	△ 8,100,000
農 林 水 産 業 債	900,000	7,500,000	△ 6,600,000
土 木 債	146,200,000	153,900,000	△ 7,700,000
消 防 債	136,000,000	58,700,000	77,300,000
教 育 債	13,900,000	1,471,400,000	△ 1,457,500,000
臨 時 財 政 対 策 債	360,300,000	360,700,000	△ 400,000
減 収 補 填 債	54,200,000	0	54,200,000
計	1,650,600,000	2,137,700,000	△ 487,100,000

(4) 歳出の状況

当年度の歳出総額は18,341,651千円であり、款別の状況は、資料3のとおりである。

歳出は、性質別に分けると、次表のとおり義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分けられる。

なお、義務的経費は7,369,757千円（構成比率40.2%）、投資的経費は1,738,245千円（構成比率9.5%）及びその他の経費は9,233,649千円（構成比率50.3%）である。前年度と比べると、義務的経費は74,027千円（1.0%）の増、投資的経費は743,629千円（29.9%）の減及びその他の経費は4,249,182千円（85.2%）の増となっている。

また、義務的経費の増加した主な経費は、扶助費が70,624千円（2.3%）であり、投資的経費の減少した主な経費は、普通建設事業費が699,682千円（28.7%）であり、その他の経費の増加した主な経費は、補助費等の4,244,041千円（322.5%）である。

なお、不用額は、697,209千円で、前年度と比べ、230,596千円（49.4%）の増である。

一般会計歳出決算の性質別状況

（単位：千円・%）

区 分		令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増減率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増減率
義務的 経費	1 人 件 費	3,242,468	17.7	△ 0.5	3,258,990	22.1	△ 2.6
	2 扶 助 費	3,099,249	16.9	2.3	3,028,625	20.5	△ 2.2
	3 公 債 費	1,028,040	5.6	2.0	1,008,115	6.8	1.1
	小 計	7,369,757	40.2	1.0	7,295,730	49.4	△ 1.9
投資的 経費	4 普通建設事業費	1,738,245	9.5	△ 28.7	2,437,927	16.5	196.1
	5 災害復旧事業費	0	0.0	皆減	42,947	0.3	616.6
	小 計	1,738,245	9.5	△ 29.9	2,480,874	16.8	199.2
そ の 他 の 経 費	6 物 件 費	2,002,671	10.9	13.1	1,771,174	12.0	14.7
	7 維 持 補 修 費	191,593	1.0	7.2	178,688	1.2	△ 6.9
	8 補 助 費 等	5,560,041	30.3	322.5	1,316,000	8.9	9.9
	9 積 立 金	602,203	3.3	72.5	349,196	2.4	△ 29.3
	10 投資及び出資金	0	0.0	—	0	0.0	—
	11 貸 付 金	68,000	0.4	0.0	68,000	0.5	0.0
	12 繰 出 金	809,141	4.4	△ 37.8	1,301,409	8.8	2.3
小 計	9,233,649	50.3	85.2	4,984,467	33.8	4.6	
合 計		18,341,651	100.0	24.3	14,761,071	100.0	13.2

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
令和2	179,454,000	174,174,146	5,279,854	97.1	0.9
令和元	184,424,000	179,183,615	5,240,385	97.2	1.2

上記表のとおり、議会費の支出済額は174,174,146円であり、予算の執行率は97.1%で、歳出総額に占める割合は0.9%となっており、前年度と比べ、5,009,469円(2.8%)減少している。なお、議会費の不用額は、5,279,854円であり、政務活動費交付金3,840,000円等である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和2	7,273,053,000	6,583,500,536	599,997,000	89,555,464	90.5	35.9
令和元	2,148,053,000	2,084,574,547	1,850,000	61,628,453	97.0	14.1

上記表のとおり、総務費の支出済額は6,583,500,536円であり、予算の執行率は90.5%で、歳出総額に占める割合は35.9%となっており、前年度と比べ、4,498,925,989円(215.8%)増加している。

なお、繰越明許費は、総務管理費の庁舎建設費599,997,000円である。

まず、1項総務管理費の支出済額6,302,089,735円のうち、1目一般管理費は、人件費と人事管理に要する経費が主なものである。当年度は、647,847,378円の支出で、前年度と比べ、30,807,824円(4.5%)減少している。この内訳は、職員数の減少等によるものである。

2目総務管理費の支出済額は3,252,473,506円で、前年度と比べ、3,183,927,305円著増している。この内訳は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づき、特別定額給付金事業が実施されたこと等によるものである。

3目財政管理費の支出済額は6,484,335円で、前年度と比べ、2,184,170円(25.2%)減少している。この内訳は、新型コロナウイルスの影響による旅費等の減少によるものである。

4目会計管理費の支出済額は1,597,066円で、前年度と比べ、10,840円(0.7%)増加している。

5目広報広聴費の支出済額は16,643,673円で、前年度と比べ、755,390円(4.3%)減少している。

6目財産管理費は734,799,222円で、前年度と比べ、259,554,808円(54.6%)増加している。この内訳は、ずっと元気なふるさと善通寺応援基金積立金、財政調整基金積立金、子育て支援基金積立金及び庁舎整備基金積立金が増加したこと等によるものである。

なお、基金の積立状況は、資料13のとおりである。

7目企画費の支出済額は247,834,628円で、前年度と比べ、32,845,039円(15.3%)増加している。この内訳は、委託料は減少したが、中讃広域行政事務組合負担金の増加や、「新型コロナ

「コロナ感染症緊急経済対策」として奨学生応援金事業、学生支援緊急応援金事業を実施したこと等によるものである。

なお、中讃広域行政事務組合負担金は328,157千円で、前年度と比べ、44,185千円(15.6%)増加している。

9目地方振興費は自治会の育成等の経費で、支出済額は155,477,731円となっており、前年度と比べ、85,728,801円(122.9%)増加している。この内訳は、報償費及びふるさと納税に伴う報償費が増加したこと等によるものである。

10目交通安全対策費の支出済額は9,862,661円で、前年度と比べ、3,649,023円(58.7%)増加している。この内訳は、高齢者安全運転支援装置設置費補助金の増加等によるものである。

14目契約監理費の支出済額は1,400,956円で、前年度と比べ、126,788円(8.3%)減少している。

16目防災管理費の支出済額は32,054,424円で、前年度と比べ、3,299,150円(9.3%)減少している。この内訳は、防災管理費は増加したが、防災行政無線戸別受信機整備事業の縮小、老朽危険空家除去支援事業の所管替えによる減少によるものである。

17目庁舎建設費の支出済額は1,195,234,155円で、前年度と比べ、1,047,141,505円(707.1%)増加している。この内訳は、新庁舎建設工事請負費の増加等によるものである。なお、繰越明許費は599,997,000円である。

次に、2項徴税費の1目税務総務費の支出済額は114,169,099円で、前年度と比べ、6,779,523円(5.6%)減少している。

2目賦課徴収費の支出済額は31,673,302円で、前年度と比べ、47,025,074円(59.8%)減少している。この内訳は、3年毎の航空写真撮影等業務委託料の皆減等によるものである。

3項戸籍住民基本台帳費の支出済額は87,618,727円で、前年度と比べ、10,229,752円(13.2%)増加している。この内訳は、マイナンバーカード事務委任交付金が増加したこと等によるものである。

4項選挙費の支出済額は10,809,871円で、前年度と比べ、42,335,742円(79.7%)減少している。内訳は、支出として、選挙管理委員会費10,809,871円で、減少した要因は県議会議員選挙、市議会議員選挙及び参議院議員選挙分である。

5項統計調査費の支出済額は20,606,592円で、前年度と比べ、7,524,158円(57.5%)増加している。この内訳は、国勢調査の実施等で受託統計調査費が7,799,444円増加したことによるものである。

なお、総務費の不用額は、89,555,464円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和2	5,474,589,000	5,318,527,668	6,080,000	149,981,332	97.1	29.0
令和元	5,397,118,000	5,238,906,993	0	158,211,007	97.1	35.5

前ページ表のとおり、民生費の支出済額は5,318,527,668円であり、予算の執行率は97.1%で、歳出総額に占める割合は29.0%となっており、前年度と比べ、79,620,675円(1.5%)増加している。

なお、繰越明許費は、障害者総務支援費880,000円及び児童総務福祉費5,200,000円で、合計6,080,000円である。

まず、1項社会福祉費の支出済額は2,548,014,685円で、前年度と比べ、77,902,098円(3.0%)減少している。このうち、1目社会福祉総務費の支出済額は395,150,736円で、社会福祉課職員の人件費、社会福祉協議会補助金及び国民健康保険繰出金が主な内容である。前年度と比べ、153,806,212円(28.0%)減少している。この内訳は、プレミアム付商品券事業終了、特別会計国民健康保険繰出し金の減少等によるものである。

2目社会福祉施設費の支出済額は2,411,646円で、前年度と比べ、532,928円(28.4%)増加している。

3目国民年金費の支出済額は17,240,324円で、前年度と比べ、267,953円(1.6%)増加している。

4目障害者福祉費の支出済額は297,528,006円で、前年度と比べ、36,937,136円(14.2%)増加している。この内訳は、障害者計画策定事業及び心身障害者福祉年金の皆増、障害児通所給付費、心身障害者保健事業費が増加したこと等によるものである。

5目障害者総合支援費の支出済額は606,163,158円で、前年度と比べ、22,975,676円(3.9%)増加している。この内訳は、総合支援法介護給付費及び訓練等給付費の扶助費が増加したこと等によるものである。

6目老人福祉費の支出済額は1,118,094,969円で、前年度と比べ、31,972,796円(2.9%)増加している。この内訳は、老人福祉管理費及び特別会計介護保険繰出金の増加等によるものである。

8目人権対策費の支出済額は32,865,244円で、前年度と比べ、10,973,894円(25.0%)減少している。この内訳は、人件費が減少したこと等によるものである。

9目隣保館費の支出済額は34,704,818円で、前年度と比べ、1,576,496円(4.3%)減少している。この内訳は、善通寺隣保館運営費が減少したこと等によるものである。

10目ひとり親家庭等福祉費の支出済額は43,855,784円で、前年度と比べ、4,231,985円(8.8%)減少している。この内訳は、高等職業訓練促進給付金及びひとり親家庭等医療費助成金が減少したこと等によるものである。

次に、2項児童福祉費の支出済額は1,863,030,581円で、前年度と比べ、128,792,245円(7.4%)増加している。1目児童福祉総務費の支出済額は1,590,502,455円で、前年度と比べ、127,138,819円(8.7%)増加している。この内訳は、児童援助費の児童扶養手当給付費が減少したものの、子育て給付金、臨時子育て世帯特別給付金の皆増及び私立保育所運営費が増加したこと等によるものである。

2目保育所管理費の支出済額は262,292,587円で、前年度と比べ、4,280,707円(1.6%)減少している。この内訳は、保育助手業務委託料が減少したこと等によるものである。

3目児童館費の支出済額は10,235,539円で、前年度と比べ、5,934,133円(138.0%)増加している。この内訳は、児童館運営費が増加したこと等によるものである。

次に、3項生活保護費の支出済額は907,482,402円で、前年度と比べ、28,730,528円(3.3%)増加している。このうち、1目生活保護総務費の支出済額は248,799,069円で、前年度と比べ、23,840,747円(10.6%)増加している。この内訳は、償還金、利子及び割引料(国庫支出返還金)が増加したこと等によるものである。

また、2目扶助費の支出済額は658,683,333円で、前年度と比べ、4,889,781円(0.7%)の増となっている。

各扶助費の項目ごとの状況は、次表のとおりであり、扶助費のうち、医療扶助費が31,109,892円(9.7%)の増となっている。

なお、民生費の不用額は、149,981,332円である。

扶 助 費 等 の 年 度 比 較

(単位：円・%)

	令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率
生活扶助費	193,528,521	205,253,931	△ 11,725,410	△ 5.7
住宅扶助費	71,755,103	71,056,276	698,827	1.0
教育扶助費	3,493,458	4,656,593	△ 1,163,135	△ 25.0
医療扶助費	352,237,635	321,127,743	31,109,892	9.7
出産扶助費	859,760	683,100	176,660	25.9
生業扶助費	1,344,357	2,312,780	△ 968,423	△ 41.9
葬祭扶助費	559,770	1,669,008	△ 1,109,238	△ 66.5
介護扶助費	5,582,768	10,527,509	△ 4,944,741	△ 47.0
施設事務費	29,147,693	36,020,953	△ 6,873,260	△ 19.1
就労自立給付金	174,268	485,659	△ 311,391	△ 64.1
計	658,683,333	653,793,552	4,889,781	0.7

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和2	1,064,333,000	861,411,767	140,392,000	62,529,233	80.9	4.7
令和元	871,951,000	819,428,998	0	52,522,002	94.0	5.6

上記表のとおり、衛生費の支出済額は861,411,767円であり、予算の執行率は80.9%で、歳出総額に占める割合は4.7%となっており、前年度と比べ、41,982,769円(5.1%)増加している。

なお、繰越明許費は、予防費の新型ワクチン接種事業の140,392,000円である。

まず、1項保健衛生費の支出済額は507,845,291円で、前年度と比べ、8,830,934円(1.8%)増加している。このうち、1目保健衛生総務費の支出済額は179,117,921円であり、前年度と比べ、8,496,156円(5.0%)増加している。この内訳は、未熟児養育事業の扶助費が増加したこと等によるものである。

2目予防費の支出済額は210,964,313円で、前年度と比べ、27,309,072円(14.9%)増加している。この内訳は、予防接種費の各種予防接種委託料が増加したこと等によるものである。

3目環境衛生費の支出済額は6,666円で、前年度と比べ、45,874円(87.3%)減少している。しかし、不用額569,334円が発生しており、墓地進入路等整備事業補助金申請がなかったこと等によるものである。

4目斎場管理費の支出済額は22,813,871円で、前年度と比べ、10,478,962円(31.5%)減少している。この内訳は、斎場外壁等改修工事が終了したこと等によるものである。

5目環境保全費の支出済額は94,942,520円で、前年度と比べ、16,449,458円(14.8%)減少している。この内訳は、合併処理浄化槽設置整備事業補助金が減少したこと等によるものである。

次に、2項清掃費の支出済額は353,566,476円で、前年度と比べ、33,151,835円(10.3%)増加している。

1目清掃総務費の支出済額は15,691,460円で、前年度と比べ、1,510,786円(8.8%)減少している。この内訳は、人件費が減少したこと等によるものである。

2目塵芥処理費の支出済額は252,297,349円で、前年度と比べ29,239,664円(13.1%)増加している。この内訳は、仲善クリーンセンターにおけるごみの焼却に要する負担金及び広域行政債の各市町負担金が増加したこと等によるものである。

3目し尿処理費の支出済額は63,183,610円で、前年度と比べ、2,135,811円(3.5%)増加している。この内訳は、広域行政費の瀬戸グリーンセンターのし尿処理施設運営費の各市町負担金が増加したことによるものである。

4目未来クルパーク21費の支出済額は22,394,057円で、前年度と比べ、3,287,146円(17.2%)増加している。この内訳は、未来クルパーク21管理費のが増加したこと等によるものである。

なお、衛生費の不用額は、62,529,233円である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和2	36,017,000	35,220,900	0	796,100	97.8	0.2
令和元	35,760,000	35,593,800	0	166,200	99.5	0.2

上記表のとおり、労働費の支出済額は35,220,900円であり、予算の執行率は97.8%で、歳出総額に占める割合は0.2%となっており、前年度と比べ、372,900円(1.0%)減少してい

る。この内訳は、住宅建設資金等融資利子補給事業の融資利子補給金の申請が減少したことによるものである。

なお、労働費の不用額は、796,100円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和2	312,714,000	295,536,056	2,716,000	14,461,944	94.5	1.6
令和元	344,514,000	325,710,795	5,860,000	12,943,205	94.5	2.2

上記表のとおり、農林水産業費の支出済額は295,536,056円であり、予算の執行率は94.5%で、歳出総額に占める割合は1.6%となっており、前年度と比べ、30,174,739円(9.3%)減少している。

なお、繰越明許費は、農業費の農業振興費2,716,000円である。

まず、1項農業費の1目農業委員会費の支出済額は29,123,560円で、前年度と比べ、553,247円(1.9%)減少している。内訳は、農業委員等に支払う報酬が減少したこと等によるものである。

2目農業総務費の支出済額は51,785,748円で、前年度と比べ、7,941,018円(13.3%)減少している。この内訳は、人件費の減少及びフラワー&ガーデンフェスタの中止等によるものである。

3目農業振興費の支出済額は32,580,229円で、前年度と比べ、22,260,965円(40.6%)減少している。この内訳は、かがわ園芸産地活性化基盤整備事業完了等によるものである。この財源として、森林環境譲与税1,548,000円が充当されている。

5目農地費の支出済額は182,046,519円で、前年度と比べ、580,491円(0.3%)増加している。

なお、農林水産業費の不用額は、14,461,944円である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和2	621,916,000	598,830,368	11,712,000	11,373,632	96.3	3.3
令和元	175,303,000	164,952,376	4,446,000	5,904,624	94.1	1.1

上記表のとおり、商工費の支出済額は598,830,368円であり、予算の執行率は96.3%で、歳出総額に占める割合は3.3%となっており、前年度と比べ、433,877,992円(263.0%)増加している。

なお、繰越明許費は、商工振興費の民間住宅リフォーム支援・市内商業活性化事業6,712,000円及び観光地域づくり推進事業5,000,000円で合計11,712,000円である。

1 目商工総務費の支出済額は 43,656,183 円であり、前年度と比べ、483,576 円（1.1%）増加している。

2 目商工振興費の支出済額は 528,462,733 円であり、前年度と比べ、452,357,687 円（594.4%）増加している。この内訳は、市独自の新型コロナウイルス対策としてプレミアム商品券事業及び中小企業等臨時支援事業を実施したこと等によるものである。

3 目観光費の支出済額は 26,711,452 円であり、前年度と比べ、18,963,271 円（41.5%）減少している。この内訳は、市観光協会補助金及び観光地域づくり推進事業が減少したこと等によるものである。

なお、商工費の不用額は、11,373,632 円である。

第 8 款 土木費

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和 2	1,340,779,000	1,176,101,719	128,383,000	36,294,281	87.7	6.4
令和元	1,248,367,000	1,187,402,510	33,435,000	27,529,490	95.1	8.1

上記表のとおり、土木費の支出済額は、1,176,101,719 円であり、予算の執行率は 87.5% で、歳出総額に占める割合は 6.4% となっており、前年度と比べ、11,300,791 円（1.0%）減少している。

なお、繰越明許費は、当年度 128,383,000 円であり、前年度 33,435,000 円の支出済額は 30,029,280 円で、その内容は、次表のとおりである。

（単位：円）

前年度からの繰越実施事業	翌年度への繰越事業
道路橋りょう費	道路橋りょう費
各線改良事業 13,547,980	県営事業負担金（道路・橋りょう） 45,010,000
橋りょう長寿命化修繕事業 2,354,000	各線改良事業 1,135,000
都市計画費	橋りょう長寿命化修繕事業 4,240,000
都市計画総務管理費 14,127,300	河川費
（都市計画白図修正業務委託）	県営事業負担金（河川） 8,000,000
	都市計画費
	都市計画マスタープラン策定事業 7,100,000
	公園管理費（公園施設長寿命化計画策定業務委託） 3,036,000
	住宅費
	公営住宅等総合改善事業 59,862,000
計 30,029,280	計 128,383,000

まず、1 項土木管理費のうち、1 目土木総務費の支出済額は 69,437,802 円で、前年度と比べ、1,497,931 円（2.1%）減少している。この内訳は、工事請負費の減少等によるものである。

2 項道路橋りょう費 287,995,743 円のうち、2 目道路維持費は 117,135,646 円で、前年度と比べ、8,994,057 円（8.3%）増加している。この内訳は、道路維持管理費の市道修繕工事請負費が増加したこと等によるものである。

3目道路新設改良費は104,684,538円で、前年度と比べ、3,039,903円(2.8%)減少している。この内訳は、各線改良工事の減少等によるものである。

4目橋りょう維持費は53,939,139円で前年度と比べ4,423,209円(7.6%)減少している。この内訳は、橋りょう長寿命化修繕事業の工事請負費の減によるものである。

なお、当年度の道路新設改良費の事業は、次表のとおりである。

(単位：円)

事業名	現年分事業
電柱等整備事業	248,198
各線改良事業	37,631,860
各線舗装事業	47,646,500
朝比奈運動公園周辺道路整備事業	5,610,000
各線改良事業(繰越明許費)	13,547,980
計	104,684,538

5目交通安全整備費は7,934,300円で、前年度と比べ、728,500円(10.1%)増加している。この内訳は、交通安全施設整備事業の工事請負費の増加によるものである。

3項河川費の支出済費は18,576,870円で、前年度と比べ、18,148,914円(49.4%)減少している。この内訳は、各所排水路改修事業の工事請負費が減少したこと等によるものである。

4項都市計画費629,020,173円のうち、1目都市計画総務費の支出済額は538,881,332円で、前年度と比べ、29,811,028円(5.9%)増加している。これは、下水道事業会計補助金皆増分が前年度同等費用より増加したこと等によるものである。

3目公園管理費の支出済額は90,138,841円で、前年度と比べ、3,324,396円(3.8%)増加している。この内訳は、村上池運動公園施設長寿命化計画策定における業務委託料が増加したこと等によるものである。この財源として、森林環境譲与税1,742,000円が充当されている。

次に、5項住宅費171,071,131円のうち、1目住宅管理費の支出済額は161,050,929円で、前年度と比べ、18,505,552円(10.3%)減少している。この内訳は、市営住宅整備事業における工事請負費が減少した等によるものである。

2目住宅建設費の支出済額は978,896円で、前年度と比べ、46,716円(5.0%)増加している。

3目住宅振興費の支出済額は9,041,306円で、前年度と比べ、5,660,898円(38.5%)減少している。この内訳は、民間住宅耐震対策支援事業補助金の申請件数減少によるものである。

なお、土木費の不用額は、36,294,281円である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和2	551,162,000	531,368,636	0	19,793,364	96.4	2.9
令和元	481,776,000	465,886,507	0	15,889,493	96.7	3.2

前ページ表のとおり，消防費の支出済額は 531,368,636 円であり，予算の執行率は 96.4%で歳出総額に占める割合は 2.9%となっており，前年度と比べ，65,482,129 円（14.1%）増加している。

まず，1 目常備消防費の支出済額は 340,245,310 円で，前年度と比べ，13,274,444 円（3.8%）減少している。この内訳は，人件費が減少したこと等によるものである。

2 目非常備消防費の支出済額は 32,889,349 円で，前年度と比べ，4,825,941 円（12.8%）減少している。この内訳は，コロナ禍で非常備活動費の団員の出勤報酬及び備品購入費が減少したこと等によるものである。

3 目消防施設費の支出済額は 157,797,104 円で，前年度と比べ，83,504,626 円（112.4%）増加している。この内訳は，水槽付消防ポンプ自動車購入事業で車輛を購入したこと等によるものである。

4 目水防費の支出済額は 436,873 円で，前年度と比べ，77,888 円（21.7%）増加している。この内訳は，職員手当等が増加したこと等によるものである。

なお，消防費の不用額は，19,793,364 円である。

第 10 款 教育費

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和 2	2,091,500,000	1,738,939,546	71,658,000	280,902,454	83.1	9.5
令和元	3,478,213,000	3,208,368,515	169,207,000	100,637,485	92.2	21.7

上記表のとおり，教育費の支出済額は 1,738,939,546 円であり，予算の執行率は 83.1%で，歳出総額に占める割合は 9.5%となっており，前年度と比べ，1,469,428,969 円（45.8%）減少している。

なお，繰越明許費は，新型コロナウイルス感染症対策関連経費で，小学校施設管理費の需用費 997,000 円，小学校運営費の需用費 6,800,000 円，中学校施設管理費の需用費 1,353,000 円，中学校運営費の需用費 2,000,000 円，幼稚園施設管理費の需用費 3,195,000 円及び図書館運営費 57,313,000 円（委託料，図書費等）の合計 71,658,000 円である。

まず，1 項教育総務費の支出済額 241,232,292 円のうち，1 目教育委員会費は 3,701,600 円で，前年度と比べ，250,910 円（6.3%）減少している。

2 目事務局費の支出済額は 228,465,018 円で，前年度と比べ，45,509,527 円（24.9%）増加している。この内訳は，業務委託料，備品購入費，通信運搬費及び人件費の増によるものである。

3 目教育振興費の支出済額は 9,065,674 円で，前年度と比べ，1,035,560 円（10.3%）減少している。これは，教職員指導力向上事業の縮小等によるものである。

次に，2 項小学校費の支出済額 404,680,661 円のうち，1 目学校管理費は 339,333,717 円で，前年度と比べ，54,641,861 円（19.2%）増加している。この内訳は，備品購入費（タブレット端末，教科書改訂に伴う指導書及びスクールバス等）と需用費の増加等によるものである。

また、2目教育振興費の支出済額は65,346,944円で、前年度と比べ、5,104,327円(8.5%)増加している。この内訳は、備品購入費が増加したこと等によるものである。

次に、3項中学校費の支出済額175,311,431円のうち、1目学校管理費は143,641,948円で、前年度と比べ、40,353,777円(39.1%)増加している。この内訳は、前年度の繰越明許費の東中学校運営費の人件費及び備品購入費(タブレット端末)が増加したこと等によるものである。

また、2目教育振興費の支出済額は31,669,483円で、前年度と比べ、4,704,174円(12.9%)減少している。この内訳は教育振興管理費、生徒就学奨励援助金及び中学生学力向上等対策事業が減少したこと等によるものである。

次に、4項幼稚園費の支出済額は376,081,779円で、前年度と比べ、19,902,649円(5.0%)減少している。この内訳は、幼稚園運営費が増加したが、人件費及びスタディーアフタースクール事業が組替により減少したこと等によるものである。

次に、5項社会教育費の支出済額は283,843,772円で、前年度と比べ、88,607,632円(45.4%)増加している。このうち、1目社会教育総務費の支出済額は100,942,120円で、前年度と比べ、90,103,226円(831.3%)増加している。この内訳は、スタディーアフタースクール事業が組替え増加したこと等によるものである。

2目公民館費の支出済額は47,237,475円で、前年度と比べ、1,481,576円(3.0%)減少している。この内訳は、公民館管理費の修繕料が増加したが、工事請負費が減少したこと等によるものである。

3目図書館費の支出済額は41,509,975円で、前年度と比べ、10,199,215円(32.6%)増加している。この内訳は、図書及び図書消毒機を購入したこと等によるものである。なお、繰越額は57,313,000円である。

4目少年育成センター費の支出済額は3,715,589円で、前年度と比べ、79,910円(2.1%)減少している。

5目郷土館費の支出済額は3,066,242円で、前年度と比べ、76,649円(2.6%)増加している。

6目文化振興費の支出済額は21,250,089円で、前年度と比べ、7,392,251円(25.8%)減少している。この内訳は、報酬の減及び賃金の皆減したこと等によるものである。

7目人権教育費の支出済額は1,583,088円で、前年度と比べ、588,282円(27.1%)減少している。この内訳は、人権教育管理費の使用料が減少したこと等によるものである。

8目東原教育集会所費の支出済額は1,333,615円で、前年度と比べ、408,422円(44.1%)増加している。この内訳は、需用費が増加したこと等によるものである。

9目美術館費の支出済額は5,998,473円で、前年度と比べ、919,508円(13.3%)減少している。この内訳は、手数料及び使用料が減少したこと等によるものである。

10目市民会館費の支出済額は57,207,106円で、前年度と比べ、701,647円(1.2%)増加している。この内訳は、市民会館管理費の需用費及び委託料が増加したこと等によるものである。

11目図書館建設費の支出済額は0円で、前年度と比べ、2,420,000円皆減している。これは、新図書館建設整備事業として、家具什器の配置等の検討支援が終了したことによるものである。

次に、6項保健体育費の支出済額は257,789,611円で、前年度と比べ、1,677,752,800円(86.7%)減少している。このうち、1目保健体育総務費は61,772,905円で、前年度と比べ、538,412円(0.9%)減少している。この内訳は、体育施設維持管理費の旧武道館除却工事が完了したこと等によるものである。

2目学校給食費の支出済額は196,016,706円で、前年度と比べ、1,677,214,388円(89.5%)減少している。この内訳は、1市2町学校給食センター整備運営事業の公有財産購入費(建設費)が完了したこと等によるものである。なお、教育費の不用額は、280,902,454円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和2	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
令和元	44,362,000	42,946,840	0	1,415,160	96.8	0.3

上記表のとおり、災害復旧費の支出済額は0円で、前年度と比べ、皆減している。この内訳は、農林災害復旧費の工事が完了したこと等によるものである。

なお、災害復旧費の不用額は、2,000円である。

第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
令和2	1,029,479,000	1,028,039,603	1,439,397	99.9	5.6
令和元	1,009,341,000	1,008,115,139	1,225,861	99.9	6.8

上記表のとおり、公債費の支出済額は1,028,039,603円であり、予算の執行率は99.9%で、歳出総額に占める割合は5.6%となっており、前年度と比べ、19,924,464円(2.0%)増加している。

元金は976,760,369円で、前年度と比べ、28,129,092円(3.0%)増加している。

利子は51,279,234円で、前年度と比べ、8,204,628円(13.8%)減少している。

なお、公債費の不用額は、1,439,397円である。

第14款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	充用額	不用額
令和2	25,000,000	200,000	24,800,000
令和元	25,000,000	1,700,000	23,300,000

上記表のとおり、予備費の当初予算額は25,000,000円であり、充用額は200,000円で、この内容は、保健体育総務費の報償費200,000円となっている。

なお、予備費の不用額は、24,800,000円である。

(5) 財政運営の状況

当年度の一般会計の決算額は、歳入が 19,165,804,557 円で、前年度と比べ、3,600,679,593 円 (23.1%) 増加している。

次に、歳出は 18,341,650,945 円で、前年度と比べ、3,580,580,310 円 (24.3%) 増加している。

その結果、当年度は、824,153,612 円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源 126,633,000 円を差引いた実質収支も 697,520,612 円の黒字となっている。

また、単年度収支は赤字であるが、実質単年度収支は黒字となっている。

次に、市債の当年度末現在高は 11,368,219,000 円で、前年度と比べ、673,840,000 円 (6.3%) 増加している。

一方、各基金の状況は、資料 13 のとおりである。

なお、本市が保有する 18 基金の当年度末残高 6,413,910,426 円で、前年度末残高より 16,155,913 円 (0.3%) 減少している。

また、一般会計の不用額は、697,209,055 円で、前年度と比べ、49.4%増加している。不用額の増加した主な款は、総務費が 89,555,464 円 (45.3%) 増、教育費が 280,902,454 円 (179.1%) 増加である。

次に、次表のとおり、歳出を性質別に見ると、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計）は、前年度と比べ 1.0%増加している。歳出総額に対する割合は 40.2%で、前年度 49.4%と比べ減少している。

義務的経費年度比較

(単位：千円・%)

区分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	増減率	
				令和 2 / 令和元年度	令和元 / 平成30年度
人件費	3,242,468 (17.7)	3,258,990 (22.1)	3,345,007 (25.7)	△ 0.5	△ 2.6
扶助費	3,099,249 (16.9)	3,028,625 (20.5)	3,095,836 (23.7)	2.3	△ 2.2
公債費	1,028,040 (5.6)	1,008,115 (6.8)	997,339 (7.7)	2.0	1.1
計	7,369,757 (40.2)	7,295,730 (49.4)	7,438,182 (57.1)	1.0	△ 1.9

※ () 内は、歳出総額に対する割合

義務的経費に充当された経常的経費充当一般財源は 4,790,796 千円で、前年度と比べ、150,960 千円 (3.3%) 増加している。これは、扶助費が増加したことによるものである。

次に、経常収支比率は、下記の性質別決算額とその経常的一般財源充当額の年度比較表のとおり、経常的経費充当一般財源 (7,524,561 千円) を、経常的収入の一般財源

(7,657,433 千円) に臨時財政対策費 (360,300 千円) を加えたもの (8,017,733 千円) で除したものであり、経常経費に充当した経常一般財源の残りが大きいほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになる。

下段表の経常収支比率の推移のとおり、当年度の経常収支比率は93.8%で、昨年度と同じであり、財政構造の硬直化が続いている。一般的に、市にあっては、80%を超えると、財政構造に弾力性が失われつつあると言われている。

性質別決算額とその経常的一般財源充当額の年度比較

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	経常的一般財源	決算額	経常的一般財源	決算額	経常的一般財源
人件費	3,242,468	2,794,537	3,258,990	2,758,175	3,345,007	2,753,308
物件費	2,002,671	945,206	1,771,174	990,461	1,543,712	984,895
維持補修費	191,593	74,890	178,688	73,483	191,967	133,479
扶助費	3,099,249	970,680	3,028,625	874,985	3,095,836	910,475
補助費等	5,560,041	1,263,536	1,316,000	792,878	1,197,347	805,379
普通建設事業費	1,738,245		2,437,927	0	823,296	0
災害復旧事業費	0		42,947	0	5,993	0
公債費	1,028,040	1,025,579	1,008,115	1,006,676	997,339	996,594
積立金	602,203		349,196	0	493,930	0
投資及び出資金	0		0	0	0	0
貸付金	68,000		68,000	0	68,000	0
繰出金	809,141	450,133	1,301,409	855,964	1,272,405	832,760
計	18,341,651	7,524,561	14,761,071	7,352,622	13,034,832	7,416,890

※ 表中経常的一般財源は、決算額に充当した経常的に収入される一般財源である。

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常経費充当一般財源の額	7,524,561	7,353,622	7,416,890
経常一般財源の額	8,017,733	7,837,793	7,893,559
経常収支比率	93.8	93.8	94.0

2 特別会計

決算規模と決算収支

概 要

特別会計全体の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

特別会計下水道事業は、令和2年度から地方公営企業会計に移行した。前年度比較等のため、令和元年度以前の決算は、同会計を除いている

特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和2年度	6,784,813,123	6,575,959,998	208,853,125	0	208,853,125
令和元年度	6,897,518,656	6,782,067,830	115,450,826	0	115,450,826
前年度増減	△ 112,705,533	△ 206,107,832	93,402,299	0	93,402,299

歳入決算額は6,784,813,123円、歳出決算額は6,575,959,998円で、前年度に比べ、歳入は112,705,533円の減少、歳出は206,107,832円の減少となっている。

○6会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
国民健康保険	3,455,216,334	3,358,462,539	96,753,795	0	96,753,795
農業集落排水	25,445,244	24,573,742	871,502	0	871,502
介護保険	2,640,641,776	2,537,633,499	103,008,277	0	103,008,277
介護予防サービス	28,229,390	28,222,283	7,107	0	7,107
後期高齢者医療	484,098,280	480,986,580	3,111,700	0	3,111,700
太陽光発電	151,182,099	146,081,355	5,100,744	0	5,100,744
合 計	6,784,813,123	6,575,959,998	208,853,125	0	208,853,125

I 特別会計 国民健康保険

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和2年度	3,455,216,334	3,358,462,539	96,753,795	0	96,753,795
令和元年度	3,634,380,130	3,580,903,186	53,476,944	0	53,476,944
前年度増減	△ 179,163,796	△ 222,440,647	43,276,851	0	43,276,851

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支は96,753,795円となっている。

なお、実質収支は43,276,851円(80.9%)増加の96,753,795円となっている。この増加額43,276,851円が、単年度収支である。

また、不納欠損額5,921,697円、収入未済額101,187,949円、不用額211,537,461円である。

(2) 財政運営状況

歳入は、国民健康保険税が595,688,569円で、前年度より4,650,143円(0.8%)増収となっている。

また、県支出金が2,510,863,492円で、前年度より115,735,440円(4.4%)減収となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、279,748,516円で、前年度より75,375,513円(21.2%)の減少となっている。

このうち、法定外繰入金は、0円で、皆減となっている。

歳出は、保険給付費が2,445,246,463円で、前年度より101,900,164円(4.0%)減少している。

また、国民健康保険事業費納付金が866,589,342円で、前年度より110,809,615円(11.3%)減少している。実質収支は、前年度より43,276,851円増加している。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度増減	増減率
国民健康保険税	595,688,569	591,038,426	4,650,143	0.8
使用料及び手数料	284,100	330,991	△46,891	△14.2
国庫支出金	2,622,000	1,263,000	1,359,000	107.6
県支出金	2,510,863,492	2,626,598,932	△115,735,440	△4.4
諸収入	12,532,713	19,527,361	△6,994,648	△35.8
繰入金	279,748,516	355,124,029	△75,375,513	△21.2
繰越金	53,476,944	40,463,391	13,013,553	32.2
連合会支出金	0	34,000	△34,000	皆減
合 計	3,455,216,334	3,634,380,130	△179,163,796	△4.9

歳入決算額は3,455,216,334円で、前年度に比べ179,163,796円(4.9%)の減少となっている。

これは、県支出金115,735,440円(4.4%)、繰入金75,375,513円(21.2%)が減少したこと等によるものである。

なお、最近3か年の国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	701,051,668	595,688,569	84.8	5,921,697	100,338,302 (還付未済額 896,900円を含む)
令和元年度	711,919,774	591,038,426	82.9	6,208,380	115,205,068 (還付未済額 532,100円を含む)
平成30年度	750,343,465	624,297,574	83.1	7,227,917	119,319,274 (還付未済額 501,300円を含む)

(4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	繰明許費	不用額
令和2年度	3,570,000,000	3,358,462,539	94.1	0	211,537,461
令和元年度	3,819,000,000	3,580,903,186	93.8	0	238,096,814
前年度増減	△ 249,000,000	△ 222,440,647	0.3	0	△ 26,559,353
増減率	△ 6.5	△ 6.2	—	0	△ 11.2

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度増減	増減率
総務費	25,059,877	24,858,823	201,054	0.8
保険給付費	2,445,246,463	2,547,146,627	△ 101,900,164	△ 4.0
国民健康保険事業費納付金	866,589,342	977,398,957	△ 110,809,615	△ 11.3
共同事業拠出金	450	670	△ 220	△ 32.8
保健事業費	20,397,407	29,913,809	△ 9,516,402	△ 31.8
諸支出金	1,169,000	1,584,300	△ 415,300	△ 26.2
合計	3,358,462,539	3,580,903,186	△ 222,440,647	△ 6.2

歳出決算額は3,358,462,539円で、前年度に比べ222,440,647円(6.2%)の減少となっている。

これは、保険給付費が101,900,164円(4.0%)、国民健康保険事業費納付金が110,809,615円(11.3%)及び保健事業費が9,516,402円(31.8%)減少したこと等によるものである。

なお、保険給付費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

	保険給付費	内 訳			
		療養諸費	高額療養費	葬祭諸費	出産育児諸費
令和2年度	2,445,246,463	2,116,889,008	319,203,675	1,590,000	7,563,780
令和元年度	2,547,146,627	2,206,807,568	330,885,069	1,050,000	8,403,990
前年度増減	△ 101,900,164	△ 89,918,560	△ 11,681,394	540,000	△ 840,210
増減率	△ 4.0	△ 4.1	△ 3.5	51.4	△ 10.0

保険給付費の内訳は前年度に比べ101,900,164円(4.0%)減少しているが、葬祭費は540,000円(51.4%)増加している。

(5) 国民健康保険の加入状況

国民健康保険の年間平均の加入状況は、次のとおりである。

(単位：世帯・人)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度増減
年間平均世帯数	4,164	4,254	△ 90
年間平均加入者数	6,307	6,495	△ 188

年間平均世帯数は4,164世帯で、前年度に比べ90世帯(2.1%)減少している。

年間平均加入者数は6,307人で、前年度に比べ188人(2.9%)減少している。

Ⅱ 特別会計 農業集落排水

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和2年度	25,445,244	24,573,742	871,502	0	871,502
令和元年度	25,356,704	24,682,130	674,574	0	674,574
前年度増減	88,540	△ 108,388	196,928	0	196,928

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支の871,502円は翌年度へ繰り越している。なお、実質収支は196,928(29.2%)円増加の871,502円となっている。この増加額196,928円が、単年度収支である。

また、収入未済額は13,580円、不用額は726,258円である。

(2) 財政運営状況

前年度より歳入は微増、歳出は微減し、単年度収支は、黒字となっている。

なお、繰入金は358,000円(1.9%)減少しているが、繰越金は278,340円(70.2%)の増加となっている。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度増減	増減率
分担金及び負担金	22,800	24,000	△ 1,200	△ 5.0
使用料及び手数料	6,357,870	6,188,470	169,400	2.7
繰入金	18,390,000	18,748,000	△ 358,000	△ 1.9
繰越金	674,574	396,234	278,340	70.2
合 計	25,445,244	25,356,704	88,540	0.3

歳入決算額は25,445,244円で、前年度に比べ88,540円(0.3%)の増加となっている。

これは、繰越金が278,340円(70.2%)増加したこと等によるものである。

なお、最近3か年の農業集落排水使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 納 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	6,371,450	6,357,870	99.8	0	13,580
令和元年度	6,198,720	6,188,420	99.8	0	10,300
平成30年度	6,197,160	6,180,830	99.7	0	16,330

(4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰 明 許 越 費	不 用 額
令和2年度	25,300,000	24,573,742	97.1	0	726,258
令和元年度	25,300,000	24,682,130	97.6	0	617,870
前年度増減	0	△ 108,388	△ 0.5	0	108,388
増 減 率	0.0	△ 0.4	—	0	17.5

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度増減	増 減 率
総 務 費	166,096	303,127	△ 137,031	△ 45.2
施 設 費	7,480,852	7,452,209	28,643	0.4
公 債 費	16,926,794	16,926,794	0	0.0
合 計	24,573,742	24,682,130	△ 108,388	△ 0.4

歳出決算額は24,573,742円で、前年度に比べ108,388円(0.4%)の減少となっている。

これは、総務費が137,031円(45.2%)減少したこと等によるものである。

Ⅲ 特別会計 介護保険

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和2年度	2,640,641,776	2,537,633,499	103,008,277	0	103,008,277
令和元年度	2,621,857,460	2,562,796,766	59,060,694	0	59,060,694
前年度増減	18,784,316	△ 25,163,267	43,947,583	0	43,947,583

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支 103,008,277 円を翌年度へ繰り越している。

なお、実質収支は 43,947,583 円 (74.4%) 増加の 103,008,277 円となっている。この増加額 43,947,583 円が、単年度収支である。

また、不納欠損額は 387,200 円、収入未済額は 2,491,500 円、不用額は 154,474,501 円である。

(2) 財政運営状況

歳入の保険料は、11,667,900 円 (2.2%)、歳出の保険給付費は、23,625,221 円 (1.0%) 減少しているが、実質収支は、前年度より 43,947,583 円増加している。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次ページ表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度増減	増減率
保 険 料	525,791,800	537,459,700	△ 11,667,900	△ 2.2
使用料及び手数料	145,000	184,900	△ 39,900	△ 21.6
国 庫 支 出 金	610,927,776	600,337,795	10,589,981	1.8
支 払 基 金 交 付 金	664,328,762	664,122,000	206,762	0.0
県 支 出 金	388,685,362	385,066,697	3,618,665	0.9
財 産 収 入	291,998	365,415	△ 73,417	△ 20.1
繰 入 金	388,637,700	373,173,300	15,464,400	4.1
繰 越 金	59,060,694	60,183,124	△ 1,122,430	△ 1.9
諸 収 入	2,772,684	964,529	1,808,155	187.5
合 計	2,640,641,776	2,621,857,460	18,784,316	0.7

歳入決算額は2,640,641,776円で、前年度に比べ18,784,316円(0.7%)の増加となっている。これは、繰入金が15,464,400円(4.1%)、国庫支出金が10,589,981円(1.8%)及び県支出金が3,618,665円(0.9%)増加したこと等によるものである。

なお、最近3か年の介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	528,209,200	525,791,800	99.5	387,200	2,491,500 (還付未済額 461,300円を含む)
令和元年度	540,412,600	537,459,700	99.4	746,600	2,704,300 (還付未済額 498,000円を含む)
平成30年度	544,466,328	540,851,200	99.3	927,128	3,076,600 (還付未済額 388,600円を含む)

(4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰 越 費	不 用 額
令和2年度	2,692,108,000	2,537,633,499	94.3	0	154,474,501
令和元年度	2,652,183,000	2,562,796,766	96.6	0	89,386,234
前年度増減	39,925,000	△ 25,163,267	△ 2.3	0	65,088,267
増 減 率	1.5	△ 1.0	—	0	72.8

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度増減	増減率
総務費	25,524,779	22,664,522	2,860,257	12.6
保険給付費	2,328,023,346	2,351,648,567	△ 23,625,221	△ 1.0
地域支援事業費	122,284,420	127,623,838	△ 5,339,418	△ 4.2
基金積立金	13,707,548	14,585,407	△ 877,859	△ 6.0
諸支出金	48,093,406	46,274,432	1,818,974	3.9
合計	2,537,633,499	2,562,796,766	△ 25,163,267	△ 1.0

歳出決算額は2,537,633,499円で、前年度に比べ25,163,267円(1.0%)の減少となっている。

これは、保険給付費が23,625,221円(1.0%)、地域支援事業費が5,339,418円(4.2%)減少したこと等によるものである。

(5) 介護保険の認定状況

介護保険の認定状況等は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	令和2年度			令和元年度			前年度増減
	合計	要支援	要介護	合計	要支援	要介護	
第1号認定者数 (年度末実人員)	1,610	(632)	(978)	1,617	(613)	(1004)	△ 7
第2号認定者数 (年度末実人員)	33	(14)	(19)	27	(13)	(14)	6

第1号認定者数は1,610人で、前年度に比べ7人減少している。第2号認定者数は33人で、前年度に比べ6人増加している。

IV 特別会計 介護予防サービス

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和2年度	28,229,390	28,222,283	7,107	0	7,107
令和元年度	25,990,191	25,980,651	9,540	0	9,540
前年度増減	2,239,199	2,241,632	△ 2,433	0	△ 2,433

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支は7,107円となっている。

なお、実質収支は2,433円(25.5%)減少の7,107円となっている。この減少額2,433円が単年度収支である。

また、不用額は6,477,717円である。

(2) 財政運営状況

歳入のサービス収入は、前年度より712,460円増加、歳出の事業費は、前年度より約2,241,632円増加したこと等で、実質収支は、前年度より2,433円減少している。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度増減	増減率
サービス収入	20,309,850	19,597,390	712,460	3.6
繰入金	7,910,000	4,000,000	3,910,000	97.8
繰越金	9,540	2,392,801	△ 2,383,261	△ 99.6
合 計	28,229,390	25,990,191	2,239,199	8.6

歳入決算額は28,229,390円で、前年度に比べ2,239,199円(8.6%)の増加となっている。これは、繰入金が3,910,000円(97.8%)増加したこと等によるものである。

なお、最近3か年の介護予防サービス計画収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 納 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	20,309,850	20,309,850	100.0	0	0
令和元年度	19,597,390	19,597,390	100.0	0	0
平成30年度	19,224,400	19,224,400	100.0	0	0

(4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰 越 費 明 許 費	不 用 額
令和2年度	34,700,000	28,222,283	81.3	0	6,477,717
令和元年度	27,700,000	25,980,651	93.8	0	1,719,349
前年度増減	7,000,000	2,241,632	△ 12.5	0	4,758,368
増 減 率	25.3	8.6	—	0	276.8

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度増減	増 減 率
事 業 費	28,222,283	25,980,651	2,241,632	8.6
合 計	28,222,283	25,980,651	2,241,632	8.6

歳出決算額は介護予防支援事業費の28,222,283円で、前年度に比べ2,241,632円(8.6%)の増加となっている。

V 特別会計 後期高齢者医療

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和2年度	484,098,280	480,986,580	3,111,700	0	3,111,700
令和元年度	446,796,853	446,040,153	756,700	0	756,700
前年度増減	37,301,427	34,946,427	2,355,000	0	2,355,000

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支は3,111,700円となっている。

なお、実質収支は2,355,000円(311.2%)増加の3,111,700円となっている。この増加額2,355,000円が単年度収支である。

また、不納欠損額9,800円、収入未済額344,900円、不用額2,013,420円である。

(2) 財政運営状況

前年度より歳入は、37,301,427円増加、歳出も、34,946,427円が増加となっている。

また、実質収支が前年度より2,355,000円増加したため、単年度収支は同額が黒字となっている。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度増減	増減率
後期高齢者医療保険料	363,384,800	334,133,300	29,251,500	8.8
使用料及び手数料	37,200	49,800	△12,600	△25.3
繰入金	119,454,280	111,201,953	8,252,327	7.4
諸収入	287,300	266,200	21,100	7.9
繰越金	756,700	1,145,600	△388,900	△33.9
国庫支出金	178,000	0	178,000	皆増
合 計	484,098,280	446,796,853	37,301,427	8.3

歳入決算額は484,098,280円で、前年度に比べ37,301,427円(8.3%)の増加となっている。これは、後期高齢者医療保険料が29,251,500円(8.8%)増加したこと等によるものである。

なお、最近3か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	363,257,800	363,384,800	99.9	9,800	344,900 (還付未済額 481,700円を含む)
令和元年度	334,287,700	334,133,300	99.9	3,900	474,000 (還付未済額 323,500円を含む)
平成30年度	330,035,100	329,826,500	99.9	20,300	395,200 (還付未済額 206,900円を含む)

(4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰 越 費 明 許	不 用 額
令和2年度	483,000,000	480,986,580	99.6	0	2,013,420
令和元年度	448,000,000	446,040,153	99.6	0	1,959,847
前年度増減	35,000,000	34,946,427	0.0	0	53,573
増 減 率	7.8	7.8	—	0	2.7

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率
総 務 費	5,155,939	2,805,542	2,350,397	83.8
後期高齢者医療広域連合納付金	475,547,941	442,608,311	32,939,630	7.4
諸 支 出 金	282,700	626,300	△ 343,600	△ 54.9
合 計	480,986,580	446,040,153	34,946,427	7.8

歳出決算額は480,986,580円で、前年度に比べ34,946,427円(7.8%)の増加となっている。

これは、香川県後期高齢者医療広域連合会への納付金が32,939,630円(7.4%)増加したこと等によるものである。

VI 特別会計 太陽光発電

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和2年度	151,182,099	146,081,355	5,100,744	0	5,100,744
令和元年度	143,137,318	141,664,944	1,472,374	0	1,472,374
前年度増減	8,044,781	4,416,411	3,628,370	0	3,628,370

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支は5,100,744円となっている。

なお、実質収支は3,628,370円(246.4%)増加の5,100,744円となっている。この増加額3,628,370円が、単年度収支である。

また、不用額は1,918,645円である。

(2) 財政運営状況

歳入は、前年度より8,044,781円(5.6%)増加、歳出も前年度より4,416,411円(3.1%)増加となっている。また、実質収支は前年度より3,628,370円増加したため、単年度収支は、同額が黒字となっている。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度増減	増 減 率
発 電 事 業 収 入	128,984,328	121,799,082	7,185,246	5.9
繰 入 金	20,650,000	20,710,000	△ 60,000	△ 0.3
繰 越 金	1,472,374	541,257	931,117	172.0
財 産 収 入	75,397	86,979	△ 11,582	△ 13.3
合 計	151,182,099	143,137,318	8,044,781	5.6

歳入決算額は151,182,099円で、前年度に比べ8,044,781円(5.6%)の増加となっている。

これは、発電事業収入が7,185,246円(5.9%)増加したこと等によるものである。

なお、最近3か年の発電事業収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 納 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	128,984,328	128,984,328	100.0	0	0
令和元年度	121,799,082	121,799,082	100.0	0	0
平成30年度	125,930,755	125,930,755	100.0	0	0

(4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰 明 許 越 費	不 用 額
令和2年度	148,000,000	146,081,355	98.7	0	1,918,645
令和元年度	143,000,000	141,664,944	99.1	0	1,335,056
前年度増減	5,000,000	4,416,411	△ 0.4	0	583,589
増 減 率	3.5	3.1	—	0	43.7

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度増減	増 減 率
施 設 費	93,279,355	92,718,944	560,411	0.6
諸 支 出 金	20,650,000	20,710,000	△ 60,000	△ 0.3
基 金 積 立 金	32,152,000	28,236,000	3,916,000	13.9
合 計	146,081,355	141,664,944	4,416,411	3.1

歳出決算額は146,081,355円で、前年度に比べ4,416,411円(3.1%)の増加となっている。これは、基金積立金が3,916,000円(13.9%)増加したこと等によるものである。

第6 実質収支に関する調書

実質収支は、次のとおりである。

1 一般会計

歳入決算額は19,165,805千円、歳出決算額は18,341,651千円で、収支差引き（形式収支）は824,154千円である。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源126,633千円を差引いた697,521千円が、当年度の実質収支である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源126,633千円は、次表のとおりである。

繰越明許費

（単位：千円）

款	項	事業名	一般財源
総務費	総務管理費	新庁舎建設等整備事業	46,908
民生費	社会福祉費	総合支援法福祉管理費	440
	児童福祉費	子ども・家庭支援センター改修事業	2,300
商工費	商工費	民間住宅リフォーム支援・市内商業活性化事業	6,712
		観光地域づくり推進事業	2,500
土木費	道路橋りょう費	県営事業負担金（道路・橋りょう）	4,510
		各線改良事業	1,135
		橋りょう長寿命化修繕事業	1,219
	都市計画費	都市計画マスタープラン策定事業	7,100
		公園管理費	3,036
住宅費	公営住宅等総合改善事業	40,971	
教育費	小学校費	小学校施設管理費	97
	中学校費	中学校施設管理費	253
	幼稚園費	幼稚園施設管理費	195
	社会教育費	図書館運営費	9,257
合 計			126,633

なお、一般会計の実質収支の状況の年度比較は、次ページ表のとおりである。

実質収支の状況の年度比較

(単位：千円)

区分	年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
一般会計	令和2	19,165,805	18,341,651	824,154	126,633	697,521
	令和元	15,565,125	14,761,071	804,054	38,026	766,028
	平成30	13,677,129	13,034,832	642,297	70,150	572,147

2 特別会計

特別会計の実質収支の状況の年度比較は、次のとおりである。

実質収支の状況の年度比較

(単位：千円)

区分	年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
国民健康保険	令和2	3,455,217	3,358,463	96,754	0	96,754
	令和元	3,634,380	3,580,903	53,477	0	53,477
	平成30	3,686,568	3,646,105	40,463	0	40,463
農業集落排水	令和2	25,445	24,574	871	0	871
	令和元	25,357	24,682	675	0	675
	平成30	24,936	24,540	396	0	396
介護保険	令和2	2,640,642	2,537,634	103,008	0	103,008
	令和元	2,621,857	2,562,797	59,060	0	59,060
	平成30	2,703,655	2,643,472	60,183	0	60,183
介護予防サービス	令和2	28,229	28,222	7	0	7
	令和元	25,990	25,981	9	0	9
	平成30	29,583	27,190	2,393	0	2,393
後期高齢者医療	令和2	484,098	480,986	3,112	0	3,112
	令和元	446,797	446,040	757	0	757
	平成30	442,161	441,015	1,146	0	1,146
太陽光発電	令和2	151,182	146,081	5,101	0	5,101
	令和元	143,137	141,665	1,472	0	1,472
	平成30	148,224	147,683	541	0	541

第7 財産に関する調書

当年度末（3月31日）現在における公有財産、物品、債権及び基金の管理並びに取得又は処分状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地及び建物の所有状況は、次表のとおりである。

財産に関する調書

(単位：㎡)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）			
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	
行政財産	本庁舎	14,798.35		14,798.35	5,692.80	5,692.80	
	行政 その他 機関の	消防施設	8,203.32		8,203.32	37.94	4,793.57
		その他の 施設	20,566.84		20,566.84		7,827.56
	公共 用財産	学 校	157,938.72	51.14	157,989.86		51,316.88
		公営住宅	99,818.93		99,818.93		42,045.11
		公 園	140,213.08		140,213.08		2,122.20
		山 林	198,227.10		198,227.10		
		宅 地	311,590.10		311,590.10	34,491.15	△ 119.85
		その他の 施設	897,050.55	3,583.23	900,633.78		
		行政財産計	1,848,406.99	3,634.37	1,852,041.36	148,251.33	△ 81.91
普通 財産	山 林	586,517.00	2,862,729.91	3,449,246.91			
	宅 地	62,024.83	△ 98.88	61,925.95	2,388.56	2,388.56	
	そ の 他	12,006.38	4,355.04	16,361.42			
	普通財産計	660,548.21	2,866,986.07	3,527,534.28	2,388.56	2,388.56	
合 計	2,508,955.20	2,870,620.44	5,379,575.64	150,639.89	△ 81.91	150,557.98	

※ 決算年度中増減高については、過年度錯誤訂正分を含む。

ア 土地

土地の当年度末現在高は 5,379,575.64 ㎡で、前年度と比べ、2,870,620.44 ㎡（114.4%）増加している。

(ア) 行政財産

行政財産としての土地保有面積は 1,852,041.36 ㎡で、前年度と比べ、3,634.37 ㎡（0.2%）増加している。

この内訳は、増加分として【公共用財産〔学校〕寄附による承継 51.14 ㎡、

公共用財産〔その他の施設〕道路部分 3,257.73 m²、公園部分 122.00 m²、水路部分 114.35 m²、河川部分 209.00 m²】、減少分としては【**錯誤訂正分 119.85 m²**】によるものである。

(イ) 普通財産

普通財産としての土地保有面積は 3,527,534.28 m²で、前年度と比べ、2,866,986.07 m² (434.0%) 増加している。

この内訳は、増加分として【〔山林〕旧村(与北村・吉原村)からの承継(錯誤訂正) 2,862,729.91 m²、〔その他〕旧村(与北村・吉原村)からの承継(錯誤訂正) 4,355.04 m²】、減少分として【〔宅地〕市有地の売り払い 98.88 m²】によるものである。

イ 建物

建物の当年度末現在高は 150,557.98 m²で、前年度と比べ、81.91 m² (0.1%) 減少している。

(ア) 行政財産

行政財産としての建物の当年度末現在高は 148,169.42 m²で、前年度と比べ、81.91 m² (0.1%) 減少している。

この内訳は、減少分として 119.85 m²【公共用財産 宅地〔非木造〕東部公民館本郷通り分館所管替え(消防へ) 119.85 m²】、増加分は 37.94 m²【その他行政機関 消防施設〔非木造〕・東部公民館本郷通り分館所管替え 119.85 m² - 本部分団除却 206.97 m² + 新設 125.06 m²】によるものである。

(イ) 普通財産

普通財産としての建物の当年度末現在高は 2,388.56 m²で、前年度と同じである。

(2) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は 138,997 千円で、前年度と同じ 19 法人等への出資金などである。

(3) 工作物

工作物(設置費 100 万円以上の工作物)の当年度末現在高は 506 個で、前年度と比べ、防火用水槽及び防球フェンスが各 1 個増加している。

2 物品

物品(取得価格 100 万円以上の物品)の当年度末現在高は 352 台(個)で、前年度と比べ、3 台(個)増加している。

この内訳は、新規に購入したものは、消防自動車積載備品一式、オゾン発生装置、普通自動車、塵芥車、消防自動車各 1 台(個)、乗合自動車 3 台、処分等をしたものは、パネル、塵芥車、消防自動車各 1 台(個)、乗合自動車 2 台である。

3 債権

債権の当年度末残高は 546,687 千円であり、前年度と比べ、11,392 千円 (2.0%) 減少している。この内訳は、住宅新築資金貸付金が 521 千円、宅地取得資金貸付金が 171 千円、仙遊荘建替建設費用貸付金 9,700 千円及び普通寺福祉会運転資金貸付金 1,000 千円が減少したことによるものである。

4 基金

(1) 財政調整基金

財政調整基金の当年度末現在高は 1,648,531 千円で、前年度と比べ、122,434 千円 (8.0%) 増加しており、新たに 400,000 千円及び基金から生じた利子積立分 1,979 千円を積立て、279,545 千円を取崩したことによるものである。

(2) 減債基金

減債基金の当年度末現在高は 143,739 千円で、前年度と比べ、6,805 千円 (4.5%) 減少しており、基金から生じた利子積立分 195 千円を積立て、7,000 千円を取崩したことによるものである。

(3) ふるさと基金

ふるさと基金の当年度末現在高は 660,109 千円で、前年度と比べ、6,931 千円 (1.1%) 増加しており、基金から生じた利子積立分によるものである。

なお、基金運用として国債 430,000 千円を運用している。

(4) 地域振興基金

地域振興基金の当年度末現在高は 67,322 千円で、前年度と比べ、54 千円 (0.1%) 増加しており、基金から生じた利子積立分によるものである。

(5) 地域福祉基金

地域福祉基金の当年度末現在高は 316,918 千円で、前年度と同額である。

なお、基金運用として地方債 200,000 千円を運用している。

(6) 資源リサイクル基金

資源リサイクル基金の当年度末現在高は 7,577 千円で、前年度と比べ、1 千円増加しており、基金から生じた利子積立分 1 千円を積立てたことによるものである。

(7) 公共施設整備基金

公共施設整備基金の当年度末現在高は 591,745 千円で、前年度と比べ、123,610 千円 (17.3%) 減少しており、基金から生じた利子積立分 911 千円を積立て、124,521 千円を取崩したことによるものである。

(8) 庁舎整備基金

庁舎整備基金の当年度末現在高は 1,558,741 千円で、前年度と比べ、161,871 千円 (9.4%) 減少しており、新たに 400 千円及び基金から生じた利子積立分 2,231 千円を積立て、164,502 千円を取崩したことによるものである。

(9) 香色山ふれあい公園整備基金

香色山ふれあい公園整備基金の当年度末現在高は 4,708 千円で、前年度と比べ、6 千円 (0.1%) 増加しており、基金から生じた利子積立分によるものである。

(10) 職員退職手当基金

職員退職手当基金の当年度末現在高は 202,598 千円で、前年度と比べ、263 千円 (0.1%) 増加しており、基金から生じた利子積立分によるものである。

(11) ふるさと水と土ふれあい基金

ふるさと水と土ふれあい基金の当年度末現在高は 10,844 千円で、前年度と比べ、14 千円 (0.1%) 増加しており、基金から生じた利子積立分によるものである。

(12) 芸術文化振興基金

芸術文化振興基金の当年度末現在高は 5,804 千円で、前年度と比べ、7 千円 (0.1%) 増加しており、基金から生じた利子積立分によるものである。

(13) ずっと元気なふるさと善通寺応援基金

ずっと元気なふるさと善通寺応援基金の当年度末現在高は 174,712 千円で、前年度と比べ、138,208 千円 (378.6%) 増加しており、新たに 174,161 千円及び基金から生じた利子積立分 47 千円を積立て、36,000 千円を取崩したことによるものである。

(14) 学校教育運営基金

学校教育運営基金の当年度末現在高は 7,993 千円で、前年度と比べ、21,961 千円 (73.3%) 減少しており、基金から生じた利子積立分 39 千円を積立て、22,000 千円を取崩したことによるものである。

(15) 子育て支援基金

子育て支援基金の当年度末現在高は 211,853 千円で、前年度と比べ、9,964 千円 (4.9%) 増加しており、新たに 14,700 千円及び基金から生じた利子積立分 264 千円を積立て、5,000 千円を取崩したことによるものである。

(16) 介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の当年度末現在高は 374,708 千円で、前年度と比べ、8,707 千円 (2.4%) 増加しており、新たに 13,415 千円及び基金から生じた利子積立分 292 千円を積立て、5,000 千円を取崩したことによるものである。

(17) 太陽光発電事業基金

太陽光発電事業基金の当年度末現在高は 106,008 千円で、前年度と比べ、11,502 千円 (12.2%) 増加しており、新たに 32,077 千円及び基金から生じた利子積立分 75 千円を積立て、20,650 千円を取崩したことによるものである。

(18) 土地開発基金

土地開発基金は定額基金であり、60 ページ表のとおり、当年度末現在高は 320,000 千円である。利子は、同額を取り崩して一般会計へ入金している。

第8 市債及び債務負担行為

市債の令和2年度末借入残高は11,494,119千円で、前年度末借入残高と比べ、659,605千円(6.1%)増加となった。

市債借入残高の状況は、次表のとおりである。

市債借入残高

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 借入残高	令和2年度		令和2年度末 借入残高
		借入金	償還額	
一 般 会 計	10,694,379	1,650,600	976,760	11,368,219
特別会計農業集落排水事業	140,135	0	14,235	125,900
合 計	10,834,514	1,650,600	990,995	11,494,119

債務負担行為の状況は、次ページ表のとおりである。

令和3年度以降の支出予定額は、8,143,643千円で、前年度以降の支出予定額と比べ、2,207,205千円(21.3%)減少となった。

債務負担行為の状況

一般会計

(単位：千円)

事 項	限度額	令和2年度末までの支出額		令和3年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
防 犯 灯 等 L E D 照 明 賃 借 料	187,703	平成29年度から 令和2年度まで	69,518	令和3年度から 令和8年度まで	118,185
香 川 県 情 報 セ キ ュ リ テ ィ ク ラ ウ ド 負 担 金	5,195	平成29年度から 令和元年度まで	4,146	令和3年度	1,049
善 通 寺 市 ・ 琴 平 町 ・ 多 度 津 町 学 校 給 食 セ ン タ ー 整 備 運 営 事 業	4,324,104	平成30年度から 令和2年度まで	1,971,850	令和3年度から 令和16年度まで	2,352,254
善 通 寺 市 ・ 琴 平 町 ・ 多 度 津 町 学 校 給 食 セ ン タ ー モ ニ タ リ ン グ 業 務	10,500	平成30年度から 令和2年度まで	4,334	令和3年度から 令和4年度まで	6,166
消 防 通 信 指 令 シ ス テ ム 整 備 改 修 負 担 金	19,665	令和元年度から 令和2年度まで	424	令和2年度から 令和11年度まで	19,241
図 書 館 指 定 管 理 料	360,000			令和3年度から 令和7年度まで	360,000
市 民 バ ス 運 行 運 営 費	115,500	令和2年度	38,500	令和3年度から 令和4年度まで	77,000
竜 川 小 学 校 ス タ デ ィ ア フ タ ー ス ク ー ル 教 室 棟 リ ー ス 料	30,500	令和2年度	5,071	令和3年度から 令和7年度まで	25,429
新 庁 舎 建 設 等 整 備 事 業	5,660,000	令和2年度	1,765,649	令和3年度から 令和4年度まで	3,894,351
合 計	10,713,167		3,859,492		6,853,675

特別会計太陽光発電

(単位：千円)

事 項	限度額	令和2年度末までの支出額		令和3年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
太 陽 光 発 電 包 括 的 施 設 リ ー ス 料 (買 田 池)	900,000	平成26年度から 令和2年度まで	296,772	令和3年度から 令和16年度まで	603,228
太 陽 光 発 電 包 括 的 施 設 リ ー ス 料 (大 麻 地 区)	940,000	平成27年度から 令和2年度まで	253,260	令和3年度から 令和17年度まで	686,740
合 計	1,840,000		550,032		1,289,968

※ 上記表の数値は、太陽光発電包括的施設リース料等に係るものである。

第9 審査の意見

I 全会計の決算について

当年度の一般会計及び特別会計を合せた決算額は、歳入が259億5,062万円、歳出が249億1,761万円で、前年度に比べると、歳入は34億8,798万円（15.5%）、歳出は33億7,447万円（15.7%）増加している。

この結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、10億3,301万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億2,663万円を差し引いた実質収支は9億637万円の黒字であり、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2,490万円の黒字となっている。

また、当年度の市債借入残高は114億9,412万円で、前年度に比べ6億5,961万円（6.1%）増加している。

次に、債務負担行為の令和3年度以降の予定額は81億4,364万円で、前年度に比べ22億721万円（21.3%）減少している。これは、主に新庁舎建設等整備事業（令和2年度～令和4年度）の17億6,565万円減少によるものである。

II 一般会計

当年度決算額は、歳入が191億6,581万円、歳出が183億4,165万円であり、形式収支は8億2,415万円の黒字、実質収支も6億9,752万円の黒字であり、前年度より6,851万円（8.9%）減少となっている。

また、財政指標の経常収支比率は前年度と同様93.8%であり、財政構造の硬直化が続いている。

一方、財源対策の4基金である財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金及び庁舎整備基金の5億7,557万円を取り崩し、4億572万円を積み立てた結果、前年度に比べ1億6,986万円（4.1%）減少しており、当年度末現在高は、39億4,276万円となっている。

1 歳入について

当年度の特徴は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の国庫補助金が35億9,193万円（459.5%）増加し、43億7,370万円となったことである。

財源別に前年度と比べると、自主財源は4億3,485万円（7.6%）増加し、61億3,127万円となっている。依存財源は31億6,583万円（32.1%）増加し、130億3,453万円となっている。その結果、自主財源の構成比率は、32.0%で、前年度と比較すると4.6%減少している。

2 歳出について

当年度の特徴の第一は、翌年度への繰越額が7億4,614万円（347.3%）増加し、9億6,094万円となったことである。これは、新庁舎建設等整備事業の5億9,815万円と新型コロナウイルスワクチン接種事業の1億4,039万円等によるものである。

特徴の第二は、総務管理費の補助金等が 31 億 6,833 万円著増し、31 億 7,469 万円となっている。これは、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づき給付された特別定額給付金事業（1 人に 10 万円給付）によるものである。更に、児童福祉総務費等の補助金が 11 億 9,186 万円著増し、12 億 2,495 万円となっている。これは新型コロナウイルス感染症への支援として市単独予算を充当した子育て支援給付金等（ひとり親家庭等支援給付金：1 人に 3 万円等）である。

次に、質別に前年度と比べると、義務的経費は、扶助費が 7,062 万円増の 30 億 9,925 万円、公債費が 1,993 万円増の 10 億 2,804 万円と増加している。一方、人件費は 1 億 1,652 万円減の 32 億 4,247 万円となっている。

その結果、義務的経費は前年度より 7,403 万円（1.0%）増となっている。

III 特別会計

特別会計 6 会計のうち、単年度収支が黒字になっている事業は、国民健康保険事業、農業集落排水事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び太陽光発電事業の 5 会計であり、赤字になっている事業は、介護予防サービス事業の 1 会計である。

また、一般会計からの繰入金は、太陽光発電事業を除く 5 会計で、8 億 914 万円を受け入れており、前年度に比べ 3,911 万円減少している。一般会計からの繰入金が増えたのは、国民健康保険事業、農業集落排水事業の 2 会計で、介護保険事業及び介護予防サービス事業及び後期高齢者医療事業は増加している。

一方、基金からの繰入金は、介護保険事業、太陽光発電事業の 2 会計である。特別会計は、特定の歳入により歳出するものであり、今後、一般会計等の繰入金を減少するように努力されたい。

1 国民健康保険事業

令和 2 年度の実質収支は 9,675 万円であり、前年度に比べると 4,328 万円増加しており、単年度収支は黒字となっている。

一般会計からの繰入金は、2 億 7,975 万円を受け入れている。前年度に比べると 7,538 万円減少している。このうち、法定外繰入金は皆無である。

また、収入未済額は 1 億 119 万円が生じ、不納欠損額は 592 万円であった。

今後、被保険者負担の公平性の観点からも、保険料収入の確保と保険給付費の削減に努め、健全財政への努力をされたい。

2 農業集落排水事業

令和 2 年度の実質収支は 87 万円であり、前年度に比べると 20 万円増加しており、単年度収支は黒字となっている。

一般会計からの繰入金は 1,839 万円を受け入れている。前年度に比べると 36 万円減少している。

また、収入未済額は 1 万円が生じている。

今後とも、農業集落排水事業会計の健全化に向けて一層の努力をされたい。

3 介護保険事業

令和2年度の実質収支は1億301万円であり、前年度に比べると4,395万円増加しており、単年度収支は黒字となっている。

一般会計からの繰入金は、3億8,364万円を受け入れている。前年度に比べると2,446万円増加している。また、収入未済額は249万円が生じ、不納欠損額は39万円が生じている。

介護保険事業は平成30年度から令和2年度までの第7次介護保険事業計画により、本市は介護保険料を据え置きとしたため、県内8市において、最小の介護保険料である。

今後、被保険者負担の公平性の観点からも、保険料収入の確保に一層努められたい。

4 介護予防サービス事業

令和2年度の実質収支は7千円であり、前年度に比べると2千円減少しており、単年度収支は赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、791万円を受け入れており、前年度に比べると391万円増加している。

今後とも、介護予防サービス事業の執行を、より適切に管理されたい。

5 後期高齢者医療事業

令和2年度の実質収支は311万円であり、前年度に比べると236万円増加しており、単年度収支は黒字となっている。

一般会計からの繰入金は1億1,945万円を受け入れている。前年度に比べると825万円増加している。

また、収入未済額は34万円が生じ、不納欠損額は1万円である。今後、被保険者負担の公平性の観点からも、保険料収入の確保に努められたい。

6 太陽光発電事業

令和2年度の実質収支は510万円であり、前年度に比べると363万円増加しており、単年度収支は黒字である。

今後とも、健全な会計運営に努力されたい。

令和2年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和2年度善通寺市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和3年6月29日～8月26日

第3 審査の方法

審査に付された基金の運用状況調書と、関係帳簿及び証拠書類等の照合を行い、計数の正確性や事務処理状況について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された基金に関する計数は正確であり、運用状況も概ね正確に行われているものと認められた。

第5 土地開発基金の運用状況

土地開発公社への前年度末貸付残高は214,102,342円であり、預金残高は105,897,658円であった。

令和元年度の基金運用状況は、次表のとおりであり、内訳は、西口駐車場整備事業資金129,699,878円、多目的広場整備事業用地取得資金84,402,464円を貸し付けている。なお、基金から生じた利子105,607円は、一般会計へ繰り入れている。

また、当年度貸付残高は214,102,342円、預金残高は105,897,658円となっている。

第6 審査の意見

基金の設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

年月日	貸付金	償還金	貸付残高	預金残高	合計	備考
前年度末現在高	—	—	214,102,342	105,897,658	320,000,000	
R3.2.5	—	129,699,878	84,402,464	235,597,536	320,000,000	西口駐車場 整備事業資金 貸付期間 R3.2.5～R4.2.4
R3.2.5	129,699,878	—	214,102,342	105,897,658		
R3.3.5	—	84,402,464	129,699,878	190,300,122	320,000,000	多目的広場整備事業 用地取得資金 貸付期間 R3.3.5～R4.3.4
R3.3.5	84,402,464	—	214,102,342	105,897,658		
本年度末現在高	—	—	214,102,342	105,897,658	320,000,000	

決 算 審 查 資 料

目 次

資料 1	歳入歳出決算総括表	-----	1
資料 2	一般会計款別歳入一覧表	-----	3
資料 3	一般会計款別歳出一覧表	-----	5
資料 4	特別会計国民健康保険	-----	7
資料 5	特別会計農業集落排水	-----	9
資料 6	特別会計介護保険	-----	1 1
資料 7	特別会計介護予防サービス	-----	1 3
資料 8	特別会計後期高齢者医療	-----	1 5
資料 9	特別会計太陽光発電	-----	1 7
資料 10	一般会計の地方債借入先別及び現在高の状況	-----	1 9
資料 11	市債の状況	-----	2 0
資料 12	中讃広域行政事務組合負担金の決算状況	-----	2 1
資料 13	各基金の状況	-----	2 2
資料 14	歳出決算額の不用額	-----	2 3

資料 1

歳 入 歳 出

(1) 歳 入

区 分 会計別		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
				金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
一 般 会 計		19,999,798,000	19,436,532,209	19,165,804,557	95.8	98.6
特 別 会 計	国民健康保険	3,570,000,000	3,561,428,780	3,455,216,334	96.8	97.0
	農業集落排水	25,300,000	25,458,824	25,445,244	100.6	99.9
	介護保険	2,692,108,000	2,643,059,176	2,640,641,776	98.1	99.9
	介護予防サービス	34,700,000	28,229,390	28,229,390	81.4	100.0
	後期高齢者医療	483,000,000	483,971,280	484,098,280	100.1	99.9
	太陽光発電	148,000,000	151,182,099	151,182,099	102.2	100.0
	計	6,953,108,000	6,893,329,549	6,784,813,123	97.6	98.4
歳 入 合 計		26,952,906,000	26,329,861,758	25,950,617,680	96.3	98.6

(2) 歳 出

区 分 会計別		予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執 行 率
一 般 会 計		19,999,798,000	18,341,650,945	91.7
特 別 会 計	国民健康保険	3,570,000,000	3,358,462,539	94.1
	農業集落排水	25,300,000	24,573,742	97.1
	介護保険	2,692,108,000	2,537,633,499	94.3
	介護予防サービス	34,700,000	28,222,283	81.3
	後期高齢者医療	483,000,000	480,986,580	99.6
	太陽光発電	148,000,000	146,081,355	98.7
	計	6,953,108,000	6,575,959,998	94.6
歳 出 合 計		26,952,906,000	24,917,610,943	92.4

※ 予算現額に対する収入済額を収入率、調定額に対する収入済額を収納率とする。

決算総括表

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
584,350	13,165,057	258,146,945	15,565,124,964	3,600,679,593	23.1
897,200	5,921,697	101,187,949	3,634,380,130	△ 179,163,796	△ 4.9
0	0	13,580	25,356,704	88,540	0.3
461,300	387,200	2,491,500	2,621,857,460	18,784,316	0.7
0	0	0	25,990,191	2,239,199	8.6
481,700	9,800	344,900	446,796,853	37,301,427	8.3
0	0	0	143,137,318	8,044,781	5.6
1,840,200	6,318,697	104,037,929	6,897,518,656	△ 112,705,533	△ 1.6
2,424,550	19,483,754	362,184,874	22,462,643,620	3,487,974,060	15.5

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不用額	前年度決算額	対前年度	
繰越明許費	事故繰越			増減額	増減率
960,938,000	0	697,209,055	14,761,070,635	3,580,580,310	24.3
0	0	211,537,461	3,580,903,186	△ 222,440,647	△ 6.2
0	0	726,258	24,682,130	△ 108,388	△ 0.4
0	0	154,474,501	2,562,796,766	△ 25,163,267	△ 1.0
0	0	6,477,717	25,980,651	2,241,632	8.6
0	0	2,013,420	446,040,153	34,946,427	7.8
0	0	1,918,645	141,664,944	4,416,411	3.1
0	0	377,148,002	6,782,067,830	△ 206,107,832	△ 3.0
960,938,000	0	1,074,357,057	21,543,138,465	3,374,472,478	15.7

資料 2

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額		收 入 済 額	収 入 率	収 納 率
	A	B	B/A	C	(C-D)/A	(C-D)/B
1 市 税	3,614,839,000	3,784,264,184	104.7	3,657,101,751	101.2	96.6
2 地 方 譲 与 税	103,000,000	107,544,000	104.4	107,544,000	104.4	100.0
3 利 子 割 交 付 金	5,000,000	6,692,000	133.8	6,692,000	133.8	100.0
4 配 当 割 交 付 金	20,000,000	22,322,000	111.6	22,322,000	111.6	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000,000	22,352,000	223.5	22,352,000	223.5	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	13,000,000	13,011,000	100.1	13,011,000	100.1	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	663,000,000	720,756,000	108.7	720,756,000	108.7	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000,000	10,342,000	103.4	10,342,000	103.4	100.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,509,000	6,509,000	100.0	6,509,000	100.0	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	27,622,000	27,622,000	100.0	27,622,000	100.0	100.0
11 地 方 交 付 税	3,739,798,000	3,888,027,000	104.0	3,888,027,000	104.0	100.0
12 交 通 安 全 对 策 特 別 交 付 金	5,000,000	5,403,000	108.1	5,403,000	108.1	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	69,197,000	69,222,759	100.0	69,222,759	100.0	100.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	207,930,000	205,306,352	98.7	198,805,568	95.6	96.8
15 国 庫 支 出 金	6,297,960,000	5,644,687,220	89.6	5,644,687,220	89.6	100.0
16 県 支 出 金	942,790,000	908,664,348	96.4	908,664,348	96.4	100.0
17 財 産 収 入	24,713,000	26,016,555	105.3	26,016,555	105.3	100.0
18 寄 附 金	185,000,000	196,716,073	106.3	196,716,073	106.3	100.0
19 繰 入 金	675,902,000	673,231,998	99.6	673,231,998	99.6	100.0
20 繰 越 金	804,054,000	804,054,329	100.0	804,054,329	100.0	100.0
21 諸 収 入	505,284,000	637,658,391	126.2	506,123,956	100.2	79.4
22 市 債	2,069,200,000	1,650,600,000	79.8	1,650,600,000	79.8	100.0
歳 入 合 計	19,999,798,000	19,431,002,209	97.2	19,165,804,557	95.8	98.6

歳入一覽表

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	E/B	収入未済額 F	F/B	前年度決算額	対前年度	
						増減額	増減率
583,163	7,056,580	0.2	120,689,016	3.2	3,665,079,294	△ 7,977,543	△ 0.2
0	0	—	0	—	107,003,010	540,990	0.5
0	0	—	0	—	5,769,000	923,000	16.0
0	0	—	0	—	24,962,000	△ 2,640,000	△ 10.6
0	0	—	0	—	11,356,000	10,996,000	96.8
0	0	—	0	—	0	13,011,000	皆増
0	0	—	0	—	589,207,000	131,549,000	22.3
0	0	—	0	—	23,918,232	△ 13,576,232	△ 56.8
0	0	—	0	—	6,595,000	△ 86,000	△ 1.3
0	0	—	0	—	77,672,000	△ 50,050,000	△ 64.4
0	0	—	0	—	3,800,415,000	87,612,000	2.3
0	0	—	0	—	5,239,000	164,000	3.1
0	0	—	0	—	130,021,830	△ 60,799,071	△ 46.8
100	1,135,420	0.6	5,365,464	2.6	227,938,687	△ 29,133,119	△ 12.8
0	0	—	0	—	2,157,969,165	3,486,718,055	161.6
0	0	—	0	—	920,893,602	△ 12,229,254	△ 1.3
0	0	—	0	—	35,204,632	△ 9,188,077	△ 26.1
0	0	—	0	—	37,207,005	159,509,068	428.7
0	0	—	0	—	585,053,965	88,178,033	15.1
0	0	—	0	—	642,297,268	161,757,061	25.2
1,087	4,973,057	0.8	126,562,465	19.8	373,623,274	132,500,682	35.5
0	0	—	0	—	2,137,700,000	△ 487,100,000	△ 22.8
584,350	13,165,057	0.1	252,616,945	1.3	15,565,124,964	3,600,679,593	23.1

資料 3

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 濟 額	
		金 額	構 成 比 率
1 議 会 費	179,454,000	174,174,146	0.9
2 総 務 費	7,273,053,000	6,583,500,536	35.9
3 民 生 費	5,474,589,000	5,318,527,668	29.0
4 衛 生 費	1,064,333,000	861,411,767	4.7
5 労 働 費	36,017,000	35,220,900	0.2
6 農 林 水 産 業 費	312,714,000	295,536,056	1.6
7 商 工 費	621,916,000	598,830,368	3.3
8 土 木 費	1,340,779,000	1,176,101,719	6.4
9 消 防 費	551,162,000	531,368,636	2.9
10 教 育 費	2,091,500,000	1,738,939,546	9.5
11 災 害 復 旧 費	2,000	0	0.0
12 公 債 費	1,029,479,000	1,028,039,603	5.6
14 予 備 費	24,800,000	0	0.0
歳 出 合 計	19,999,798,000	18,341,650,945	100.0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
繰越明許費	事故繰越			増 減 額	増 減 率
0	0	5,279,854	179,183,615	△ 5,009,469	△ 2.8
599,997,000	0	89,555,464	2,084,574,547	4,498,925,989	215.8
6,080,000	0	149,981,332	5,238,906,993	79,620,675	1.5
140,392,000	0	62,529,233	819,428,998	41,982,769	5.1
0	0	796,100	35,593,800	△ 372,900	△ 1.0
2,716,000	0	14,461,944	325,710,795	△ 30,174,739	△ 9.3
11,712,000	0	11,373,632	164,952,376	433,877,992	263.0
128,383,000	0	36,294,281	1,187,402,510	△ 11,300,791	△ 1.0
0	0	19,793,364	465,886,507	65,482,129	14.1
71,658,000	0	280,902,454	3,208,368,515	△ 1,469,428,969	△ 45.8
0	0	2,000	42,946,840	△ 42,946,840	皆減
0	0	1,439,397	1,008,115,139	19,924,464	2.0
0	0	24,800,000	0	0	—
960,938,000	0	697,209,055	14,761,070,635	3,580,580,310	24.3

資料 4

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
1 国民健康保険税	552,601,000	701,051,668	595,688,569	107.6	84.8
2 使用料及び手数料	300,000	283,800	284,100	94.6	100.0
3 国庫支出金	2,695,000	2,622,000	2,622,000	97.3	100.0
6 県支出金	2,663,208,000	2,510,863,492	2,510,863,492	94.3	100.0
7 諸 収 入	11,219,000	13,382,360	12,532,713	111.7	93.7
8 繰 入 金	286,501,000	279,748,516	279,748,516	97.6	100.0
10 繰 越 金	53,476,000	53,476,944	53,476,944	100.0	100.0
歳 入 合 計	3,570,000,000	3,561,428,780	3,455,216,334	96.8	97.0

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	26,386,000	25,059,877	95.0
2 保 険 給 付 費	2,628,050,000	2,445,246,463	93.0
3 国民健康保険事業費納付金	880,960,000	866,589,342	98.4
4 共 同 事 業 拠 出 金	3,000	450	15.0
5 保 健 事 業 費	30,501,000	20,397,407	66.9
6 公 債 費	100,000	0	0.0
7 諸 支 出 金	3,000,000	1,169,000	39.0
10 予 備 費	1,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	3,570,000,000	3,358,462,539	94.1

国民健康保険

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
896,900	5,921,697	100,338,302	591,038,426	4,650,143	0.8
300	0	0	330,991	△ 46,891	△ 14.2
0	0	0	1,263,000	1,359,000	107.6
0	0	0	2,626,598,932	△ 115,735,440	△ 4.4
0	0	849,647	19,527,361	△ 6,994,648	△ 35.8
0	0	0	355,124,029	△ 75,375,513	△ 21.2
0	0	0	40,463,391	13,013,553	32.2
897,200	5,921,697	101,187,949	3,634,346,130	△ 179,129,796	△ 4.9

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	1,326,123	24,858,823	201,054	0.8
0	182,803,537	2,547,146,627	△ 101,900,164	△ 4.0
0	14,370,658	977,398,957	△ 110,809,615	△ 11.3
0	2,550	670	△ 220	△ 32.8
0	10,103,593	29,913,809	△ 9,516,402	△ 31.8
0	100,000	0	0	—
0	1,831,000	1,584,300	△ 415,300	△ 26.2
0	1,000,000	0	0	—
0	211,537,461	3,580,903,186	△ 222,440,647	△ 6.2

資料5

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
1 分担金及び負担金	22,000	22,800	22,800	103.6	100.0
2 使用料及び手数料	6,214,000	6,371,450	6,357,870	102.3	99.8
5 繰 入 金	18,390,000	18,390,000	18,390,000	100.0	100.0
6 繰 越 金	674,000	674,574	674,574	100.1	100.0
歳 入 合 計	25,300,000	25,458,824	25,445,244	100.6	99.9

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	188,000	166,096	88.3
2 施 設 費	8,054,000	7,480,852	92.9
3 公 債 費	16,958,000	16,926,794	99.8
4 予 備 費	100,000	0	0.0
歳 出 合 計	25,300,000	24,573,742	97.1

農 業 集 落 排 水

(単位：円・%)

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	0	24,000	△ 1,200	△ 5.0
0	13,580	6,188,470	169,400	2.7
0	0	18,748,000	△ 358,000	△ 1.9
0	0	396,234	278,340	70.2
0	13,580	25,356,704	88,540	0.3

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	21,904	303,127	△ 137,031	△ 45.2
0	573,148	7,452,209	28,643	0.4
0	31,206	16,926,794	0	0.0
0	100,000	0	0	—
0	726,258	24,682,130	△ 108,388	△ 0.4

資料 6

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
1 保 険 料	533,750,000	528,209,200	525,791,800	98.4	99.5
3 使用料及び手数料	120,000	145,000	145,000	120.8	100.0
4 国庫支出金	625,722,000	610,927,776	610,927,776	97.6	100.0
5 支払基金交付金	696,690,000	664,328,762	664,328,762	95.4	100.0
6 県 支 出 金	387,068,000	388,685,362	388,685,362	100.4	100.0
7 財 産 収 入	381,000	291,998	291,998	76.6	100.0
9 繰 入 金	389,300,000	388,637,700	388,637,700	99.8	100.0
10 繰 越 金	59,061,000	59,060,694	59,060,694	100.0	100.0
12 諸 収 入	16,000	2,772,684	2,772,684	17,329.3	100.0
歳 入 合 計	2,692,108,000	2,643,059,176	2,640,641,776	98.1	99.9

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	32,178,000	25,524,779	79.3
2 保 険 給 付 費	2,458,000,000	2,328,023,346	94.7
3 地 域 支 援 事 業 費	138,641,000	122,284,420	88.2
6 基 金 積 立 金	13,795,000	13,707,548	99.4
8 諸 支 出 金	48,494,000	48,093,406	99.2
9 予 備 費	1,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	2,692,108,000	2,537,633,499	94.3

介 護 保 険

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B - (C-D) - E	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
461,300	387,200	2,491,500	537,459,700	△ 11,667,900	△ 2.2
	0	0	184,900	△ 39,900	△ 21.6
0	0	0	600,337,795	10,589,981	1.8
0	0	0	664,122,000	206,762	0.0
0	0	0	385,066,697	3,618,665	0.9
0	0	0	365,415	△ 73,417	△ 20.1
0	0	0	373,173,300	15,464,400	4.1
0	0	0	60,183,124	△ 1,122,430	△ 1.9
0	0	0	964,529	1,808,155	187.5
461,300	387,200	2,491,500	2,621,857,460	18,784,316	0.7

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	6,653,221	22,664,522	2,860,257	12.6
0	129,976,654	2,351,648,567	△ 23,625,221	△ 1.0
0	16,356,580	127,623,838	△ 5,339,418	△ 4.2
0	87,452	14,585,407	△ 877,859	△ 6.0
0	400,594	46,274,432	1,818,974	3.9
0	1,000,000	0	0	—
0	154,474,501	2,562,796,766	△ 25,163,267	△ 1.0

資料 7

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 c/A	収 納 率 c/B
1 サービス収入	19,136,000	20,309,850	20,309,850	106.1	100.0
2 繰入金	15,562,000	7,910,000	7,910,000	50.8	100.0
3 繰越金	1,000	9,540	9,540	954.0	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	0.0	0.0
歳入合計	34,700,000	28,229,390	28,229,390	81.4	100.0

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 事業費	34,600,000	28,222,283	81.6
3 予備費	100,000	0	0.0
歳出合計	34,700,000	28,222,283	81.3

介護予防サービス

(単位：円・%)

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	0	19,597,390	712,460	3.6
0	0	4,000,000	3,910,000	97.8
0	0	2,392,801	△ 2,383,261	△ 99.6
0	0	0	0	—
0	0	25,990,191	2,239,199	8.6

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	6,377,717	25,980,651	2,241,632	8.6
0	100,000	0	0	—
0	6,477,717	25,980,651	2,241,632	8.6

資料 8

特 別 会 計

(1) 歳 入

款 別	区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
				金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
1	後期高齢者医療保険料	360,982,000	363,257,800	363,384,800	100.5	99.9
2	使用料及び手数料	40,000	37,200	37,200	93.0	100.0
3	繰 入 金	120,464,000	119,454,280	119,454,280	99.2	100.0
4	諸 収 入	580,000	287,300	287,300	49.5	100.0
5	繰 越 金	756,000	756,700	756,700	100.1	100.0
6	国 庫 支 出 金	178,000	178,000	178,000	100.0	100.0
	歳 入 合 計	483,000,000	483,971,280	484,098,280	100.1	99.9

(2) 歳 出

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執 行 率
1	総 務 費	5,922,000	5,155,939	87.1
2	後期高齢者医療広域連合納付金	475,548,000	475,547,941	100.0
3	諸 支 出 金	530,000	282,700	53.3
4	予 備 費	1,000,000	0	0.0
	歳 出 合 計	483,000,000	480,986,580	99.6

後期高齢者医療

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B - (C-D) - E	前年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
481,700	9,800	344,900	334,133,300	29,251,500	8.8
0	0	0	49,800	△ 12,600	△ 25.3
0	0	0	111,201,953	8,252,327	7.4
0	0	0	266,200	21,100	7.9
0	0	0	1,145,600	△ 388,900	△ 33.9
0	0	0	0	178,000	皆増
481,700	9,800	344,900	446,796,853	37,301,427	8.3

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	766,061	2,805,542	2,350,397	83.8
0	59	442,608,311	32,939,630	7.4
0	247,300	626,300	△ 343,600	△ 54.9
0	1,000,000	0	0	—
0	2,013,420	446,040,153	34,946,427	7.8

資料 9

特 別 会 計

(1) 歳 入

款 別	区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
				金 額 C	収入率 (C-D)/A	収納率 (C-D)/B
1	発 電 事 業 収 入	125,170,000	128,984,328	128,984,328	103.0	100.0
2	繰 入 金	21,264,000	20,650,000	20,650,000	97.1	100.0
3	繰 越 金	1,472,000	1,472,374	1,472,374	100.0	100.0
5	財 産 収 入	94,000	75,397	75,397	80.2	100.0
	歳 入 合 計	148,000,000	151,182,099	151,182,099	102.2	100.0

(2) 歳 出

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執 行 率
1	施 設 費	94,564,000	93,279,355	98.6
2	諸 支 出 金	21,264,000	20,650,000	97.1
3	基 金 積 立 金	32,152,000	32,152,000	100.0
4	公 債 費	20,000	0	0.0
	歳 出 合 計	148,000,000	146,081,355	98.7

太 陽 光 発 電

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B - (C-D) - E	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
0	0	0	121,799,082	7,185,246	5.9
0	0	0	20,710,000	△ 60,000	△ 0.3
0	0	0	541,257	931,117	172.0
0	0	0	86,979	△ 11,582	△ 13.3
0	0	0	143,137,318	8,044,781	5.6

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	1,284,645	92,718,944	560,411	0.6
0	614,000	20,710,000	△ 60,000	△ 0.3
0	0	28,236,000	3,916,000	13.9
0	20,000	0	0	—
0	1,918,645	141,664,944	4,416,411	3.1

資料 10

一般会計の地方債借入先別及び現在高の状況

(単位：千円)

借入先	利率	令和元年度 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度 償還元金額	令和2年度 末現在高
		①	②	③	① + ② - ③ ④
1 財政融資資金		3,728,527	230,100	294,889	3,663,738
うち旧資金運用部資金		27,268	0	18,388	8,880
うち旧還元融資資金			0		0
2 旧郵政公社資金		134,979	0	41,192	93,787
(1) 旧郵便貯金資金		19,485	0	5,486	13,999
(2) 旧簡易生命保険資金		115,494	0	35,706	79,788
3 地方公共団体 金融機構資金		4,376,325	1,385,900	345,982	5,416,243
うち旧公営企業 金融公庫資金		303,898	0	76,506	227,392
4 市中銀行		1,899,592	8,600	183,960	1,724,232
5 その他の金融機関		187,100	0	10,333	176,767
6 共 濟 等		180,905	5,300	71,342	114,863
7 そ の 他		186,951	20,700	29,062	178,589
合計 (1 ~ 7) ⑤		10,694,379	1,650,600	976,760	11,368,219
⑤ の 内 訳	証書借入分	10,694,379	1,650,600	976,760	11,368,219
	証券発行分	0	0	0	0

資料 1 1

市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和元年度 末現在高 A	令和2年度 中発行額 B	令和2年度中元利償還額			令和2年度 末現在高 A + B - C	
			元金 C	利 子	計		
一 般 会 計	1 公共事業等債	348,284	11,400	29,708	1,905	31,613	329,976
	2 公営住宅建設 事業債	218,100	3,000	32,768	2,753	35,521	188,332
	3 災害復旧事業債	1,298	0	647	7	654	651
	4 緊急防災・減災 事業債	1,125,558	97,600	185,512	3,441	188,953	1,037,646
	5 教育・福祉施設等 整備事業債	2,478,876	7,200	192,497	15,098	207,595	2,293,579
	6 一般単独事業債	1,154,819	1,087,900	142,101	10,358	152,459	2,100,618
	7 厚生福祉施設 整備事業債	14,656	0	14,656	176	14,832	0
	8 財源対策債	330,723	8,300	13,978	1,678	15,656	325,045
	9 県貸付金	186,951	20,700	29,062	119	29,181	178,589
	10 減収補てん債	0	54,200	0	0	0	54,200
	11 減税補てん債	76,067	0	20,320	198	20,518	55,747
	12 臨時財政対策債	4,759,047	360,300	315,511	15,547	331,058	4,803,836
	小 計	10,694,379	1,650,600	976,760	51,280	1,028,040	11,368,219
特別 会計	1 農業集落排水事業債	140,135	0	14,235	2,692	16,927	125,900
	合 計	10,834,514	1,650,600	990,995	53,972	1,044,967	11,494,119

資料 1 2

中讃広域行政事務組合負担金の決算状況

(単位：千円)

中讃広域 会計区分	普通寺市の 会計区分	担 当 課	内 容	負 担 金 決 算 額
一般 会計	一般会計	政 策 課	総務関係	15,431
			不燃物に係る最終処分場関係（運営管理費）	19,954
			不燃物に係る最終処分場関係（公債費）	5,464
			情報センター関係（一般会計）	107,338
			障害者自立支援審査事務関係	402
			新型コロナウイルスワクチン接種に伴うシステム対応	480
			国民年金の法改正に係るシステム改修対応	431
		税 務 課	市町税滞納整理関係	8,938
		総 務 課	特別定額給付金に係るシステム改修	943
		社会福祉課	介護認定審査事務関係（介護扶助審査分・生活保護）	13
		子 ども 課	子育て世帯への臨時特別給付金に係るシステム改修	309
	高 齢 者 課	介護保険の法改正に係るシステム改修対応	677	
		小 計	160,380	
	国民健康 保 険	保 健 課	市町税滞納整理関係（国民健康保険税）	8,936
			情報センター関係（国民健康保険）	2,781
			国民健康保険税の法改正に係るシステム改修対応	229
			国保事務処理標準システム導入に係る課税方式変更	184
		小 計	12,130	
	介護保険	高 齢 者 課	情報センター関係（介護保険）	2,600
			情報センター関係（介護予防）	867
			介護認定審査事務関係（介護認定分）	8,342
			小 計	11,809
	後 期 高 齢 者	保 健 課	情報センター関係（後期高齢者）	3,636
後期高齢者医療保険の法改正に係るシステム改修対応			894	
		小 計	4,530	
合 計				188,849
特 別 会 計	一般会計	環 境 課	仲善クリーンセンター（ごみ処理）	98,007
			瀬戸グリーンセンター（し尿処理）	41,301
合 計				139,308
総 合 計				328,157

資料 1 3

各 基 金 の 状 況

(令和 3 年 3 月末現在)

(単位：千円)

基 金 名	令和元年度 末現在高	令 和 2 年 度 中				令和 2 年度 末現在高
		積立額	利子 積立額	計	繰入 (取崩)額	
財 政 調 整 基 金	1,526,097	400,000	1,979	401,979	279,545	1,648,531
減 債 基 金	150,544	0	195	195	7,000	143,739
ふ る さ と 基 金	653,178	0	6,931	6,931	0	660,109
地 域 振 興 基 金	67,268	0	54	54	0	67,322
地 域 福 祉 基 金	316,918	0	0	0	0	316,918
資 源 リ サ イ ク ル 基 金	7,576	0	1	1	0	7,577
公 共 施 設 整 備 基 金	715,355	0	911	911	124,521	591,745
庁 舎 整 備 基 金	1,720,612	400	2,231	2,631	164,502	1,558,741
香色山ふれあい公園整備基金	4,702	0	6	6	0	4,708
職 員 退 職 手 当 基 金	202,335	0	263	263	0	202,598
ふるさと水と土ふれあい基金	10,830	0	14	14	0	10,844
芸 術 文 化 振 興 基 金	5,797	0	7	7	0	5,804
ずっと元気なふるさと普通寺応援基金	36,504	174,161	47	174,208	36,000	174,712
学 校 教 育 運 営 基 金	29,954	0	39	39	22,000	7,993
子 育 て 支 援 基 金	201,889	14,700	264	14,964	5,000	211,853
(一般会計) 小計	5,649,559	589,261	12,942	602,203	638,568	5,613,194
土 地 開 発 基 金	320,000	0	0	0	0	320,000
(土地開発公社 [定額基金]) 小計	320,000	0	0	0	0	320,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	366,001	13,415	292	13,707	5,000	374,708
太 陽 光 発 電 事 業 基 金	94,506	32,077	75	32,152	20,650	106,008
(特別会計) 小計	460,507	45,492	367	45,859	25,650	480,716
合 計	6,430,066	634,753	13,309	648,062	664,218	6,413,910

資料 1 4

歳 出 決 算 額 の 不 用 額

一般会計		(単位：円)
款	項	不 用 額
議会費	議会費	5,279,854
総務費		89,555,464
	総務管理費	64,404,265
	徴税費	9,123,599
	戸籍住民基本台帳費	12,135,273
	選挙費	1,084,129
	統計調査費	2,122,408
	監査委員費	685,790
民生費		149,981,332
	社会福祉費	65,725,326
	児童福祉費	35,837,408
	生活保護費	48,418,598
衛生費		62,529,233
	保健衛生費	49,361,033
	清掃費	13,168,200
労働費	労働諸費	796,100
農林水産業費	農業費	14,461,944
商工費	商工費	11,373,632
土木費		36,294,281
	土木管理費	1,939,198
	道路橋りょう費	9,909,257
	河川費	4,808,130
	都市計画費	12,640,827
	住宅費	6,996,869
消防費	消防費	19,793,364
教育費		280,902,454
	教育総務費	21,075,935
	小学校費	178,566,339
	中学校費	25,422,569
	幼稚園費	10,755,221
	社会教育費	29,430,090
	保健体育費	15,652,300
災害復旧費		2,000
	農林水産施設災害復旧費	1,000
	土木施設災害復旧費	1,000
公債費	公債費	1,439,397
予備費	予備費	24,800,000
不 用 額 合 計		697,209,055

特別会計 国民健康保険		(単位：円)
款	項	不 用 額
総務費		1,326,123
	総務管理費	1,213,868
	運営協議会費	112,255
保険給付費		182,803,537
	療養諸費	143,910,992
	高額療養費	30,290,325
	葬祭諸費	510,000
	移送費	150,000
	出産育児諸費	2,942,220
	傷病手当諸費	5,000,000
国民健康保険 事業費納付金		14,370,658
	医療給付費分	4,158,420
	後期高齢者支援金等分	3,680,799
	介護納付金分	6,531,439
共同事業拠出金	共同事業拠出金	2,550
保健事業費	保健事業費	10,103,593
公債費	公債費	100,000
諸支出金	償還金及び還付加算金	1,831,000
予備費	予備費	1,000,000
不 用 額 合 計		211,537,461

特別会計 農業集落排水		(単位：円)
款	項	不 用 額
総務費	総務管理費	21,904
施設費	施設管理費	573,148
公債費	公債費	31,206
予備費	予備費	100,000
不 用 額 合 計		726,258

特別会計 介護保険 (単位：円)

款	項	不 用 額
総務費		6,653,221
	総務管理費	1,062,095
	徴収費	615,777
	介護認定審査会費	3,113,374
	趣旨普及費	413,903
	介護保健事業計画書策定費	1,448,072
保険給付費		129,976,654
	介護サービス等諸費	99,403,013
	介護予防サービス等諸費	18,736,766
	その他諸費	336,910
	高額介護サービス等費	3,790,700
	高額医療合算 介護サービス等費	1,757,777
	特定入所者 介護サービス等費	5,951,488
地域支援事業費		16,356,580
	介護予防・生活支援 サービス事業費	11,913,351
	一般介護予防事業費	1,154,034
	包括的支援事業 ・任意事業費	3,233,620
	その他諸費	55,575
基金積立金	基金積立金	87,452
諸支出金		400,594
	償還金及び還付加算金	400,592
	繰出金	2
予備費	予備費	1,000,000
不 用 額 合 計		154,474,501

特別会計 太陽光発電 (単位：円)

款	項	不 用 額
施設費	施設管理費	1,284,645
諸支出金	繰出金	614,000
基金積立金	基金積立金	0
公債費	公債費	20,000
不 用 額 合 計		1,918,645

特別会計 介護予防サービス (単位：円)

款	項	不 用 額
事業費	介護予防支援事業費	6,377,717
予備費	予備費	100,000
不 用 額 合 計		6,477,717

特別会計 後期高齢者医療 (単位：円)

款	項	不 用 額
総務費		766,061
	総務管理費	222,468
	徴収費	543,593
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	59
諸支出金	償還金及び還付加算金	247,300
予備費	予備費	1,000,000
不 用 額 合 計		2,013,420